有 価 証 券 報 告 書

第85期 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

東京都千代田区外神田四丁目14番１号

株式会社日立国際電気

（Ｅ０１７７６）

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．　主要な経営指標等の推移 …… 1
２．　沿革 …… 3
３．　事業の内容 …… 5
４．　関係会社の状況 …… 8
５．　従業員の状況 …… 10
第２　事業の状況 …… 11
１．　業績等の概要 …… 11
２．　生産、受注及び販売の状況 …… 13
３．　対処すべき課題 …… 14
４．　事業等のリスク …… 15
５．　経営上の重要な契約等 …… 17
６．　研究開発活動 …… 18
７．　財政状態及び経営成績の分析 …… 19
第３　設備の状況 …… 21
１．　設備投資等の概要 …… 21
２．　主要な設備の状況 …… 22
３．　設備の新設、除却等の計画 …… 25
第４　提出会社の状況 …… 26
１．　株式等の状況 …… 26
(1)　株式の総数等 …… 26
(2)　新株予約権等の状況 …… 26
(3)　ライツプランの内容 …… 26
(4)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 26
(5)　所有者別状況 …… 26
(6)　大株主の状況 …… 27
(7)　議決権の状況 …… 29
(8)　ストックオプション制度の内容 …… 29
２．　自己株式の取得等の状況 …… 30
(1)　株主総会決議による取得の状況 …… 30
(2)　取締役会決議による取得の状況 …… 30
(3)　株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容 …… 30
(4)　取得自己株式の処理状況及び保有状況 …… 30
３．　配当政策 …… 31
４．　株価の推移 …… 31
５．　役員の状況 …… 32
６．　コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 36
(1)　コーポレート・ガバナンスの状況 …… 36
(2)　監査報酬の内容等 …… 38
第５　経理の状況 …… 39
１．　連結財務諸表等 …… 40
(1)　連結財務諸表 …… 40
(2)　その他 …… 77
２．　財務諸表等 …… 78
(1)　財務諸表 …… 78
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 103
(3)　その他 …… 106
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 107
第７　提出会社の参考情報 …… 108
１．　提出会社の親会社等の情報 …… 108
２．　その他の参考情報 …… 108
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 108

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年６月30日
【事業年度】	第85期(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長　　篠 本　学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番１号
【電話番号】	03(5209)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長　　白 石　誠 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番１号
【電話番号】	03(5209)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長　　白 石　誠 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
会計期間		自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
売上高	（百万円）	159,259	159,064	193,970	197,983	128,586
経常利益(△は損失)	（百万円）	10,748	10,141	15,119	18,405	△10,996
当期純利益(△は損失)	（百万円）	6,328	6,680	8,449	11,804	△24,880
純資産額	（百万円）	87,346	96,426	102,660	109,971	81,317
総資産額	（百万円）	176,667	192,582	214,950	203,057	138,546
１株当たり純資産額	（円）	832.77	922.89	986.79	1,067.66	789.31
１株当たり当期純利益(△は損失)	（円）	59.96	63.32	81.20	113.72	△241.79
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	57.30	60.51	77.57	108.62	―
自己資本比率	（%）	49.4	50.1	47.7	54.1	58.6
自己資本利益率	（%）	7.5	7.3	8.5	11.1	△26.0
株価収益率	（倍）	14.6	23.8	16.8	9.0	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	15,136	2,861	15,795	7,657	△1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,464	△4,014	△8,518	△4,929	△5,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△22,367	△1,467	△2,260	△3,028	△7,993
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	49,352	46,865	52,042	51,208	36,064
従業員数	（人）	4,684	4,657	4,789	4,895	4,894

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

３　従業員数は就業人員数を表示しております。

４　第85期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５　第85期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
会計期間		自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日	自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日	自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日	自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日
売上高	(百万円)	124,880	118,959	150,434	156,972	94,381
経常利益(△は損失)	(百万円)	7,344	7,938	11,137	13,761	△10,240
当期純利益(△は損失)	(百万円)	4,567	6,023	6,520	10,812	△22,811
資本金	(百万円)	10,058	10,058	10,058	10,058	10,058
発行済株式総数	(株)	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259
純資産額	(百万円)	77,002	82,906	86,996	94,073	68,673
総資産額	(百万円)	156,268	169,796	185,506	181,155	119,946
１株当たり純資産額	(円)	734.48	793.91	836.61	914.05	667.48
１株当たり配当額	(円)	8	12	14	18	18
(うち１株当たり中間配当額)	(円)	(4)	(4)	(6)	(8)	(9)
１株当たり当期純利益(△は損失)	(円)	43.54	57.53	62.66	104.16	△221.69
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	41.61	54.97	59.86	99.50	―
自己資本比率	(%)	49.3	48.8	46.9	51.9	57.3
自己資本利益率	(%)	6.1	7.5	7.7	11.9	△28.0
株価収益率	(倍)	20.1	26.1	21.8	9.9	―
配当性向	(%)	18.4	20.8	22.3	17.2	―
従業員数	(人)	2,274	2,328	2,390	2,601	2,672

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第82期の１株当たり配当額（１株当たり中間配当額４円）には、合併５周年及び本社・営業拠点、小金井事業所内の設計・開発・事務統合拠点への事業拠点統合完了の記念配当２円を含んでおります。

３　第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

４　平成19年４月１日付けでの日立電子テクノシステム株式会社の吸収合併に伴い、第84期より従業員数等が増加しております。

５　第85期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

６　第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

７　平成20年10月１日付けで、株式会社日立国際電気サービスより情報システムに関する業務を移管したことに伴い、従業員数が増加しております。

８　従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

〔　〕内は、旧日立電子株式会社の沿革　＜　＞内は、旧八木アンテナ株式会社の沿革

年月	沿革
〔昭和23年２月〕	東京都港区芝新橋に芝電気株式会社を設立し、無線通信機器及び測定器の製造を開始した。
昭和24年11月	日本政府の委託により第二次大戦の終戦まで、外地向通信施設の建設保守業務を担当していた旧国際電気通信株式会社の総合自家用工場(狛江工場)を母体として、資本金25,000千円をもって電気通信機器及び高周波応用機器の製造販売を主目的とする国際電気株式会社を設立し、本店を東京都北多摩郡狛江町(現在東京都狛江市)に設置した。
〔昭和26年11月〕	ラジオ放送機器の製造を開始した。
＜昭和27年１月＞	東京都中央区日本橋室町に八木アンテナ株式会社を設立し、アンテナ技術の開発、設計及び販売を開始した。
昭和28年６月	電子応用分野の拡大に伴い、前記以外の電子応用機器の製造及び販売を開始した。
〔昭和30年６月〕	東京都千代田区大手町に昭和電子株式会社を設立し、マイクロ波機器の製造を開始した。
昭和33年５月	東京都北多摩郡狛江町(現在東京都狛江市)に昭和塗装株式会社 (現在株式会社国際電気テクノアート・連結子会社)を設立した。
〔昭和33年11月〕	昭和電子株式会社小金井工場を新設した。
〔昭和34年６月〕	芝電子工業株式会社(現在株式会社日立国際電気サービス・連結子会社)を設立した。
昭和35年11月	本店を東京都北多摩郡狛江町(現在東京都狛江市)より東京都港区に移転した。
＜昭和36年３月＞	八木アンテナ株式会社大宮工場を新設した。
昭和36年９月	東京証券取引所に上場した。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定された。
〔昭和38年４月〕	昭和電子株式会社が社名を日立電子株式会社に変更した。
〔昭和38年６月〕	芝電気株式会社が東京・大阪証券取引所市場第二部に上場した。 (平成３年９月市場第一部に指定替え) Shibaden Corporation of America,Ltd.を設立した。
＜昭和38年10月＞	八木アンテナ株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場した。
昭和39年11月	秋田県南秋田郡天王町(現在秋田県潟上市)に五洋電子工業株式会社を設立した。
昭和41年12月	東京都西多摩郡羽村町(現在東京都羽村市)に羽村工場を新設し、狛江工場より移転した。
昭和42年３月	東京都西多摩郡羽村町(現在東京都羽村市)に国際整備株式会社 (現在国際電気テクノサービス株式会社・連結子会社)を設立した。
〔昭和43年４月〕	日幸電子株式会社を設立した。
＜昭和43年11月＞	秋田八木電子株式会社(現在八木電子株式会社・連結子会社)を設立した。
〔昭和45年12月〕	Shibaden(U.K.)Ltd.(現在HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. LTD.・連結子会社)を設立した。
〔昭和48年４月〕	芝電気株式会社と日立電子株式会社が合併し、社名を日立電子株式会社とした。
昭和48年６月	東京都千代田区にアルファ電子株式会社(国際電気アルファ株式会社)を設立した。
昭和52年４月	ドイツのデュッセルドルフに現地法人KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHを設立した。
〔昭和54年１月〕	HITACHI DENSHI(EUROPA)GmbH(HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH)を設立した。
昭和60年１月	山梨県富士吉田市に富士吉田工場(富士吉田事業所)を新設した。
平成元年２月	国際電気システムサービス株式会社 (現在株式会社国際電気セミコンダクターサービス・連結子会社)を設立した。
平成元年３月	富山県婦負郡八尾町(現在富山県富山市)に富山工場を新設した。
平成元年12月	宮城県仙台市に仙台研究所(八木記念情報通信システム研究所)を新設した。
平成５年５月	韓国のソウルに現地法人KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.を設立した。 (現在持分法適用関連会社)
平成５年11月	本店を東京都港区より東京都中野区へ移転した。
平成８年２月	大阪証券取引所市場第一部に上場した。
平成８年10月	台湾省新竹市に現地法人KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.を設立した。 (現在連結子会社)

年月	沿革
平成９年５月	米国カリフォルニア州に米国における事業の統括管理会社として現地法人KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,INC.（現在HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD.・連結子会社）を設立した。 また、KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,INC.は米国カリフォルニア州に現地法人KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.を設立した。(現在連結子会社)
平成９年６月	北海道千歳市に千歳工場(千歳事業所)を新設した。
平成12年４月	五洋電子工業株式会社と株式会社国際電気エンジニアリングが合併し、社名を株式会社国際電気エンジニアリングに変更した。
平成12年10月	日立電子株式会社及び八木アンテナ株式会社と合併し、社名を株式会社日立国際電気に変更した。
平成13年４月	国際電気システムサービス株式会社が通信・情報部門を日立電子システムサービス株式会社に営業譲渡し、社名を株式会社国際電気セミコンダクターサービスに変更した。また、日立電子システムサービス株式会社が社名を株式会社日立国際電気サービスに変更した。 株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エレクトロニクスを設立した。
平成13年10月	仙台事業所の敷地内に株式会社東北電子エンジニアリングを設立した。(現在連結子会社)
平成13年11月	仙台事業所及び小淵沢事業所の業務を、株式会社東北電子エンジニアリングに移管した。
平成13年12月	小淵沢事業所を閉鎖した。
平成14年３月	富士吉田事業所を閉鎖した。 株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エンジニアリングを設立した。
平成14年５月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.が、KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD.を中華人民共和国上海市に設立した。
平成15年３月	米国現地法人KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.がKOKUSAI ELECTRIC AMERICA,INC.を吸収合併した。
平成15年12月	千歳事業所を閉鎖した。 八木記念情報通信システム研究所仙台事業部門を閉鎖した。
平成16年10月	八木アンテナ事業部を分社し、新会社(八木アンテナ株式会社)として設立した。 (現在連結子会社)
平成17年４月	株式会社国際電気エンジニアリングと国際電気アルファ株式会社が合併し、社名を株式会社日立国際電気エンジニアリングに変更した。(現在連結子会社) 株式会社五洋エンジニアリングと株式会社五洋エレクトロニクスが合併し、社名を株式会社五洋電子に変更した。(現在連結子会社)
平成18年３月	本店を東京都中野区より東京都千代田区へ移転した。
平成18年５月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD.に追加出資し、 社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC（SHANGHAI）CO., LTD.に変更した。
平成19年１月	株式会社日立国際電気エンジニアリングを株式交換により完全子会社化した。
平成19年４月	株式会社日立国際電気エンジニアリングの秋田事業所の事業を当社に吸収分割するとともに、同社の子会社である株式会社五洋電子を子会社化した。 日立電子テクノシステム株式会社における当社向けエンジニアリング業務受託部門以外の事業部門を株式会社日立国際電気エンジニアリングに事業譲渡するとともに、日立電子テクノシステム株式会社を当社に吸収合併し、同社の子会社である株式会社東北電子エンジニアリングを子会社化した。
平成20年４月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHとHITCHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHが合併し、社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH(現在連結子会社)に変更するとともに、当社の子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. LTD.を同社の子会社とした。
平成21年３月	株式会社日立製作所の子会社(連結子会社)となった。

3【事業の内容】

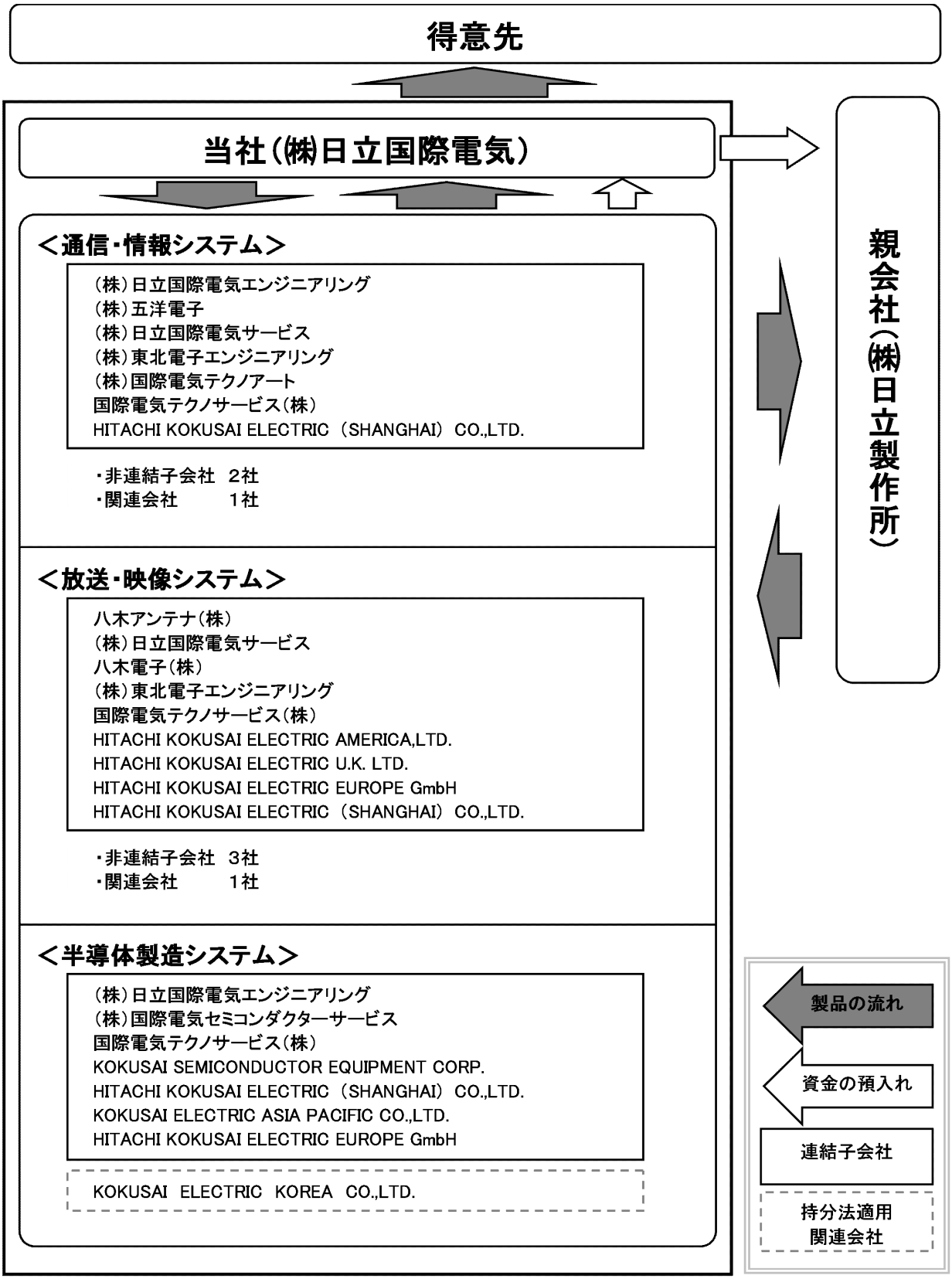
当社グループは、平成21年３月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社18社(連結子会社15社、非連結子会社３社)及び関連会社２社(持分法適用関連会社１社、持分法非適用関連会社１社)により構成されております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名
通信・情報システム	無線通信システム	・携帯電話基地局関連装置 ・無線パケット通信機 ・官公庁向各種通信システム ・公共業務用デジタル無線システム ・防災行政無線システム／防災情報システム ・列車無線システム ・空港ＭＣＡ無線システム ・ＧＰＳ／ＡＶＭ無線システム ・無線ブロードバンドシステム ・テレメータシステム ・消防無線システム ・構内作業連絡用無線システム ・各種無線機器 ・航空管制用無線電話装置 ・航空機搭載機器 ・船舶搭載機器 ・教育訓練用装置 ・中大電力送信機	・当社 ・(株)日立国際電気 エンジニアリング ・(株)五洋電子 ・(株)日立国際電気サービス ・(株)東北電子エンジニアリング ・(株)国際電気テクノアート ・国際電気テクノサービス(株) ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (会社総数８社)
	情報処理システム	・株価通報表示装置 ・各種表示ボード／ディスプレイ装置 ・マルチメディア情報表示システム ・証券・金融向け情報配信システム ・証券・金融向けアプリケーションパッケージ ・ディーリングシステム ・ＲＦＩＤ応用システム ・データウェアハウスシステム ・コールセンターシステム ・株価通報システム運用 ・保守・運用サービス ・ネットワーク構築	

区分		主要製品	会社名
放送・映像システム	放送システム	・デジタルマイクロ波中継機（可搬形・固定局） ・マイクロ波受信基地／自動追尾システム ・デジタルテレビ送信機 ・デジタル中継送信機 ・デジタルテレビカメラ ・番組制作カメラ ・ノンリニア映像報道編集・記録・送出システム ・ＦＭ／ＡＭラジオ送信機 ・地上デジタル放送中継局アンテナシステム ・テレビ受信用増幅器・分配器 ・衛星放送・衛星通信受信用機器 ・テレビ・ＦＭ放送アンテナ ・共同受信設備機器 ・ケーブルテレビ伝送機器 ・デジタルアナログ変換器（デジアナコンバータ） ・電波障害・難視聴対策機器	・当社 ・八木アンテナ(株) ・(株)日立国際電気サービス ・八木電子(株) ・(株)東北電子エンジニアリング ・国際電気テクノサービス(株) ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. （会社総数10社）
	監視システム・画像処理	・広域ネットワーク監視システム （道路、河川、港湾、鉄道） ・セキュリティ監視システム ・プラント監視システム （環境、電力、化学、鉄鋼） ・画像認識システム（侵入者検知） ・各種産業用カメラ ・無線通信用アンテナ ・ＩＴＳ（高度道路交通システム） ・ＲＦＩＤリーダー・ライター	
半導体製造システム	半導体製造装置	・バッチＱＴＡＴ装置 ・バッチＡＬＤ装置 ・バッチ酸化・拡散／ＬＰＣＶＤ装置 ・枚葉アッシング装置 ・バッチ高温アニール装置 ・バッチ超高温アニール装置 ・枚葉ＬＰＣＶＤ装置 ・枚葉MMTプラズマ窒化装置 ・シリコンエピタキシャル単結晶成長装置 ・バッチＳｉＧｅエピタキシャル成長装置	・当社 ・(株)日立国際電気エンジニアリング ・(株)国際電気セミコンダクターサービス ・国際電気テクノサービス(株) ・KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. ・KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH ・KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD. （会社総数９社）

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 平成21年３月18日をもって、株式会社日立製作所が当社の「その他の関係会社」から親会社に異動しております。

2 前連結会計年度まで連結子会社であった KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH は、連結子会社 HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH を合併したうえで、商号を HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH に変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) (株)日立製作所 (注)3,5	東京都千代田区	百万円 282,033	電気機械器具の製造、販売	被所有 52.5 (0.6)	当社の電子機器及び部品等の販売 役員の兼任等 あり
(連結子会社) 八木アンテナ(株) (注)2	埼玉県さいたま市見沼区	百万円 2,000	放送・映像システム	100.0	当社の放送・映像機器の製造、販売 役員の兼任等 あり
(株)日立国際電気サービス	東京都小平市	320	通信・情報システム 放送・映像システム	100.0	当社の無線通信機器、放送・映像機器の販売、工事、保守サービス 役員の兼任等 あり
(株)日立国際電気エンジニアリング	東京都羽村市	485	通信・情報システム 半導体製造システム	100.0	当社の無線通信機器、半導体製造機器の設計、製造、販売 役員の兼任等 あり
国際電気テクノサービス(株)	東京都小平市	205	商事、運輸 印刷、ビルメンテナンス等	100.0	当社建物の清掃管理及び当社が購入する電子部品の購入代行、当社製品の梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)国際電気セミコンダクターサービス	東京都羽村市	300	半導体製造システム	100.0	当社の半導体製造装置の保守、据付、梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)五洋電子	秋田県潟上市	90	通信・情報システム	100.0	当社の無線通信機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)東北電子エンジニアリング	宮城県柴田郡柴田町	200	通信・情報システム 放送・映像システム	100.0	当社の無線通信機器、放送・映像機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)国際電気テクノアート (注)3	東京都羽村市	10	各種機器の塗装、加工等	100.0 (100.0)	当社の各種機器の塗装加工 役員の兼任等 あり
八木電子(株) (注)3	秋田県にかほ市	31	放送・映像システム	100.0 (100.0)	当社の放送・映像機器の製造 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	米国ニューヨーク州	千USドル 3,200	放送・映像システム	100.0	当社の放送・映像機器の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. (注)2,4	米国カリフォルニア州	千USドル 3,812	半導体製造システム	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (注)3	中国上海市	千USドル 400	通信・情報システム 放送・映像システム 半導体製造システム	100.0 (50.0)	当社の無線通信機器、放送・映像機器、半導体製造装置の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.(注)3	台湾新竹市	千台湾ドル 25,000	半導体製造システム	90.0 (0.1)	当社の半導体製造装置の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	ドイツ エアクラート市	千ユーロ 2,000	放送・映像システム 半導体製造システム	100.0	当社の放送・映像機器、半導体製造装置の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. LTD.(注)3	英国ハートフォードシャー州	千英ポンド 125	放送・映像システム	100.0 (100.0)	当社の放送・映像機器の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
(持分法適用関連会社)					
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.	韓国天安市	百万ウォン 4,926	半導体製造システム	26.7	当社の半導体製造装置の製造、販売、保守、据付 役員の兼任等 あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2 上記の子会社のうち 八木アンテナ(株)、KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.は特定子会社に該当しております。

3 議決権に対する所有割合の( )内数字は間接所有割合又は間接被所有割合(内数)であります。

4 KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.の資本金の内訳は、Common stock 15US$、Additional paid-in capital 3,812千US$であります。

5 (株)日立製作所は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年３月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
通信・情報システム	1,863
放送・映像システム	1,359
半導体製造システム	1,218
全社(共通)	454
合計	4,894

(注) １　従業員数は、就業人員であります。
２　全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年３月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,672	41.4	16.4	7,041,385

(注) １　従業員数は、就業人員であります。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　平成20年10月１日付けで、株式会社日立国際電気サービスより情報システムに関する業務を移管したことに伴い、従業員数が増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日立国際電気労働組合、八木アンテナ労働組合、日立国際電気エンジニアリング労働組合、国際電気セミコンダクターサービス労働組合、日立国際電気サービス労働組合、八木電子労働組合、東北電子エンジニアリング労働組合、五洋電子労働組合と称し、平成21年３月31日現在組合員総数は3,224人であります。

日立国際電気労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会及び日立グループ労働組合連合会に加盟しており、八木アンテナ労働組合、日立国際電気サービス労働組合は日立グループ労働組合連合会に加盟しております。

労使関係について特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（１）業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く市場環境は、世界経済の急激な減速の影響を受け、国内外における設備投資が大幅に抑制されたことに加え、円高の影響などもあり、前連結会計年度に比較して極めて厳しいものとなりました。通信・情報システム分野では、第３世代携帯電話設備投資の減少の他、公共業務用デジタル無線についても競争の激化が一層進んでおります。放送・映像システム分野では、映像監視システムの需要は引き続き堅調ですが、地上デジタル放送関連の設備投資は縮小しております。半導体製造システム分野では、半導体メーカーの設備投資が大幅に抑制される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、ＨＫ２０１０活動としての事業構造改革、製品競争力の強化を推進し、さらに緊急対応として間接費の縮減、役員報酬の減額、投資案件の厳選等、固定費の削減を行い収益の改善に努めてまいりました。しかしながら、売上高は大幅な減少となり、損益についても悪化いたしました。さらに、市況の激変により過剰となった製品在庫について棚卸資産の評価減を行うとともに、繰延税金資産の回収可能性についても慎重な検討を行い、回収が見込めない部分について取り崩しを行うことといたしました。

その結果、当連結会計年度の営業状況といたしまして、受注高は、120,094百万円となり前連結会計年度に比べ68,696百万円（36.4%）減少し、売上高は、128,586百万円となり前連結会計年度に比べ69,396百万円（35.1%）減少しました。損益においては、営業損失11,407百万円（前連結会計年度は営業利益16,933百万円）、経常損失10,996百万円（前連結会計年度は経常利益18,405百万円）、当期純損失24,880百万円（前連結会計年度は当期純利益11,804百万円）を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントに分けて見ますと、通信・情報システム（移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システム等）においては、通信インフラ事業に関連して、国内における第３世代携帯電話設備投資は一巡し、また、海外向けアンプも不振となりました。さらに、無線パケットモジュールの需要が減少しており、業務用デジタル無線についても経済環境の悪化による設備投資の先延ばしや市場競争の激化による価格下落が著しくなっております。これらにより、受注高は、49,764百万円となり、前連結会計年度に比べ19,549百万円（28.2%）減少し、売上高は、52,329百万円となり、前連結会計年度に比べ21,073百万円（28.7%）減少しました。 売上高の減少等により、損益が大幅に悪化し、4,085百万円の営業損失となりました（前連結会計年度は営業利益2,863百万円）。

放送・映像システム（放送システム、映像監視システム、ＣＡＴＶ用設備、アンテナ等）においては、放送システムについて報道テープレスシステムの大型受注があったものの、地上デジタル放送関連の放送局設備投資が大幅に減少しました。また、映像監視システムは景気後退の影響により民間の需要が減少しております。これらにより受注高は、47,980百万円となり、前連結会計年度に比べ1,847百万円（4.0%）増加しましたが、売上高は、44,375百万円となり、前連結会計年度に比べ1,880百万円（4.1%）減少しました。 損益に関しては、売上高の減少等に伴い1,087百万円の営業損失となりました（前連結会計年度は営業利益1,022百万円）。

半導体製造システム（バッチプロセス装置、枚葉プロセス装置等）においては、世界的な半導体市場の低迷の影響を受け、大手半導体メーカーが大幅に設備投資を抑制したことにより、極めて厳しい状況となりました。その結果、受注高は、22,350百万円となり、前連結会計年度期に比べ50,995百万円（69.5%）減少し、売上高は、31,881百万円となり、前連結会計年度に比べ46,443百万円（59.3%）減少しました。 損益に関しては、売上高の減少及び棚卸資産の評価減等に伴い6,234百万円の営業損失となりました（前連結会計年度は営業利益13,046百万円）。

また、所在地別セグメントで見ますと、日本につきましては、売上高は半導体システム分野における半導体デバイスメーカーの投資減少及び無線・通信システム分野における無線パケットモジュールの減少等により114,809百万円となり、前連結会計年度に比べ67,438百万円（37.0%）減少しました。営業損益につきましては、棚卸資産の評価減及び売上高の減少等の影響により営業損失12,759百万円となり、前連結会計年度に比べ29,311百万円減少(前連結会計年度は営業利益16,551百万円)しました。

北米につきましては、売上高は半導体システム分野における半導体デバイスメーカーの投資減少等により10,923百万円と、前連結会計年度に比べ1,662百万円（13.2%）減少しました。営業損益につきましては、前連結会計年度に比べ在外子会社等の収益及び費用の換算に係る為替相場の環境が変化したことなどから営業利益が838百万円となり、前連結会計年度に比べ1,104百万円増加（前連結会計年度は営業損失265百万円）しました。

その他の地域につきましては、売上高は2,853百万円と、前連結会計年度に比べ295百万円（9.4%）減少しました。営業損益につきましては、半導体システム分野における営業活動費用の増加等により営業利益230百万円となり、前連結会計年度に比べ479百万円(67.5%)減少しました。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15,144百万円（29.6％）減少し、36,064百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果資金は1,166百万円減少（前連結会計年度は7,657百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失10,996百万円及び仕入債務の減少額20,162百万円、その他流動負債の減少額6,948百万円等の減少要因が、非資金項目である減価償却費の計上額5,330百万円及び売上債権の減少額20,983百万円、たな卸資産の減少額13,385百万円等の増加要因を上回った結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は5,525百万円であり、前連結会計年度に比べ595百万円（12.1％）増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少2,296百万円及び変動金利型預金への投資による支出2,000百万円並びに変動金利型預金の償還による収入の減少1,000百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は7,993百万円であり、前連結会計年度に比べ4,964百万円（163.9％）増加となりました。これは主に新株予約権付社債の償還による支出6,000百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
通信・情報システム	48,769	△32.9
放送・映像システム	41,442	△8.8
半導体製造システム	24,458	△68.5
合計	114,669	△41.4

(注) 1　金額は販売価格によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
通信・情報システム	49,764	△28.2	21,200	△10.8
放送・映像システム	47,980	4.0	16,565	27.8
半導体製造システム	22,350	△69.5	3,732	△71.9
合計	120,094	△36.4	41,498	△17.0

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
通信・情報システム	52,329	△28.7
放送・映像システム	44,375	△4.1
半導体製造システム	31,881	△59.3
合計	128,586	△35.1

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

現在の厳しい経済環境は翌連結会計年度(第86期)においても継続し、回復には時間を要するものと考えられます。また、経済環境が回復した後も当社を取り巻く事業分野においては競争の一層の激化や製品形態の大幅な変化が生ずるものと予想しております。このような状況に対処するため、当社は次の施策を実行してまいります。

① 事業体質の改善強化

受注、生産、購買システムの連携強化により市況に即応できる生産・購買体制を確立するとともに、段階的にチェックポイントを設けるフェーズゲート管理による設計品質の確保、生産・業務プロセスの継続的な改革、バリューエンジニアリングの推進、コア技術への注力による製品競争力の強化等を行い事業体質の改善強化を図ります。

② 固定費削減の推進

緊急時における帰休の実施、役員報酬・従業員給与の減額など経費の継続的削減、さらに投資・研究開発案件の厳選とともに、事業拠点の統合等の合理化を行い、収益構造の改善を図ります。

③ 日立グループとの連携強化

当社の無線通信や映像システムに関する優位技術を活かした日立グループとの連携を強化し、都市、鉄道、情報、通信等の各分野において受注拡大を図ります。また、設計、生産、購買、環境、モノづくり等においても一層連携を強化し、体質強化を図ります。

④ 製品開発強化

世界的な市場を視野に入れ、通信・情報システム分野及び放送・映像システム分野において周波数再編を睨んだ次世代製品や放送・通信融合製品の開発を行い、半導体製造システム分野においてはコア技術を活かし、グローバル市場への進出を推進します。

これからも当社は、「日立国際電気企業行動基準」に掲げる３つの基本理念、「安全で豊かな社会に貢献するものづくり」、「未来を見つめ、たゆまぬ努力で成長を続けること」、「基本と正道に則り、公正で透明な企業行動」の実現を目指し、日立グループの一員として、社会イノベーション事業への貢献を行ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などについて、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等も含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況に係るリスクについて

半導体業界は技術革新が激しく、技術の変化により市場が大幅に成長する反面、需要と供給のギャップが急激に広がり供給過剰となり、半導体製品の値崩れ及び設備投資の抑制が発生することがあります。

半導体市場は事業構造上、不安定な性質を有しているため、将来においても市況が低迷する可能性があります。半導体市場と連動する半導体製造装置市場もこの不安定な市況を避けることは難しく、半導体市況に連動し当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材等の調達に係るリスクについて

当社グループの生産活動には、社外からの材料・部品・製品・設備装置その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループが購入する資材等には、特殊な技術を要する品目も多く仕入先や供給品の切替が困難なものがあり、また仕入先の保有する技術力・生産能力の関係から特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループの使用する購入品は、継続的な供給先への先行情報提供等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合等、必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。これらの原因により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社及び主な製造関連会社においては、国際標準規格である品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムにより製品を製造しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。但し、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額の追加費用が発生することになり、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場においては競合メーカーとの競争が激しく、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、ユビキタス社会の基盤となる通信・情報、放送・映像、半導体製造分野への製品提供を通じて、安全で豊かな社会に貢献するため、市場ニーズに対応した先端的な製品をスピーディーに提供することを研究開発の方針としております。当社グループは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に係るリスクについて

当社グループは海外市場への進出を積極的に進めているため、海外の各国において次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

① 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
② 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への影響
③ 不利な政治的要因の発生
④ テロ、戦争等による社会的混乱等

(6) 情報システムに関するリスクについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大してきており、自然災害や人為的な原因により重大なシステム障害が発生した場合、生産及び販売活動に大きな支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替リスクについて

当社グループは為替相場の変動に対処するため為替予約による為替リスクヘッジを行っておりますが、中長期的な為替相場の変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。また、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて執行役会及び取締役会に報告、審議する管理体制となっております。なお、現在、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりません。

(9) 自然災害等の発生によるリスクについて

当社グループの拠点については、国内及び海外に展開しており、生産及び販売活動に大きな影響を与える地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立国際電気 (当社)	レメルソン・メディカル・エデュケーション・アンド・リサーチ・ファウンデーション・リミテッド・パートナーシップ (LEMELSON MEDICAL, EDUCATION AND RESEARCH FOUNDATION, LIMITED PARTNERSHIP)	米国	電子機器 通信機器	特許実施権 許諾	自　平成10年11月15日 至　契約対象特許の 権利満了日
(株)日立国際電気 (当社)	(株)日立製作所	日本	プラズマディスプレイ検査装置	特許実施権 許諾	自　平成12年４月１日 至　平成22年３月31日 （５年毎自動延長）
(株)日立国際電気 (当社)	(財)ＮＨＫエンジニアリングサービス	日本	ＴＶＭＬ番組自動製作システム	特許実施権 許諾	自　平成12年６月26日 至　平成21年６月25日 （３年毎自動延長）
(株)日立国際電気 (当社)	東北電力(株)	日本	一周波同時送受話方式移動無線機	特許実施権 許諾	自　平成16年10月１日 至　平成21年８月４日 （１年毎自動延長）
(株)日立国際電気 エンジニアリング (連結子会社)	(株)日立製作所	日本	マイクロコンピュータ・サポートツール	技術情報使用 許諾 特許実施権 許諾	自　平成12年９月１日 至　平成22年８月31日 （５年毎自動延長）
			マルチメディアカード用サポートツール	技術情報使用 許諾	自　平成12年３月３日 至　平成22年３月２日 （５年毎自動延長）

（注）　東北電力(株)との契約(一周波同時送受話方式移動無線機)は、契約書の規定により、１年間自動延長されました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ユビキタス社会の基盤となる通信・情報、放送・映像、半導体製造分野への製品提供を通じて安全で豊かな社会に貢献するため、研究開発活動に注力しております。

当社の研究開発活動は、大きく３つのフェーズで進めております。第一は、各事業部門及びグループ各社が行う新製品・新技術の開発、第二は、情報通信システム研究所、半導体装置システム研究所が行う次世代製品及び技術の開発、第三は、(株)日立製作所の研究所や大学等の外部機関と連携を図りながら進める次々世代をターゲットとした先端技術応用製品の開発であります。これら３フェーズの研究開発体制により、現在から将来までを見据えた研究開発を行っており当社グループの持続的な発展を期しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、総売上高の13.3%にあたる17,066百万円となっております。

当社グループの持つ基盤技術は、無線通信、画像・映像処理、半導体デバイス用熱プロセスの分野で、それぞれの技術を活かして先端的な製品をお客様に提供してまいりました。今後も、デジタル化、通信と放送の融合、高品位化、半導体デバイスの微細化という市場ニーズに対応した新製品を提供してまいります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

通信・情報システム：　国内外の通信事業者が第３世代通信方式から次世代方式への移行を計画していることに対し、両システムに対応したＲＲＨ（Ｒｅｍｏｔｅ　Ｒａｄｉｏ　Ｈｅａｄ（低コストで柔軟なエリア展開を実現する携帯電話基地局周辺装置））の開発を推進しております。また、デジタル市町村防災無線システムの機能向上、公共及び民間向けデジタル列車無線システムの開発を実施、株価通報システムの改善と接続端末の機能改善、ソフトウェア無線機の低廉化及び省電力化、海外向けＤＲＭ送信機（デジタルラジオ放送）の製品開発を行いました。当事業に係る研究開発費は7,638百万円となっております。

放送・映像システム：　放送局向けテープレス編集・送出システムの構築に必要となる送出ビデオサーバ、ＴＶプロダクション、学校、教会等向けのＨＤカメラ、ラジオ局向けデジタル新規格対応マイクロ波中継器を開発しました。監視システム分野では主に交通・電力事業者向けＥＭ－ＣＣＤ高感度カメラの後継機を開発、高感度化３倍、容積半減、低電力化を実施しました。また家庭用機器としましては2011年の地上デジタル放送完全移行に向け、新型八木式ＵＨＦアンテナを開発しました。当事業に係る研究開発費は3,449百万円となっております。

半導体製造システム：　半導体デバイスの高集積化に対応するため、成膜プロセスを含めた微細加工の基礎技術から応用技術に至るまで積極的な開発を推進しております。微細加工技術においては、超微細な回路パターンに対応するため「室温ＣＶＤ」技術を開発し、これまで不可能であった微細な孔への成膜を可能としました。生産性向上も重要な課題であり、高性能ＱｕｉｘＡｃｅシリーズに超高均一性の減圧酸化のＮｅｗ　ＢＩＯ(Ｂａｔｃｈ　Ｉｓｏｔｒｏｐｉｃ　Ｏｘｉｄａｔｉｏｎ)、枚葉装置では高生産性の枚葉アッシング装置「ＴＡＮＤＵＯ」と枚葉プラズマ酸窒化装置「Ｎｅｗ　ＭＡＲＯＲＡ」を新たに市場投入致しました。当事業に係る研究開発費は5,978百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第５[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されます。あらかじめ設定した基礎率と各連結会計年度における実際の数値との差異及び基礎率を変更した場合に生じる数理計算上の差異と、退職給付水準の改訂等により生じる過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理されるため、将来の退職給付引当金残高や退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、ＨＫ２０１０活動としての事業構造改革、製品競争力の強化を推進し、さらに緊急対応として間接費の縮減、役員報酬の減額、投資案件の厳選等、固定費の削減を行い収益の改善に努めてまいりましたが、売上高は大幅な減少となり、損益についても悪化しました。さらに、市況の激変により過剰となった製品在庫について棚卸資産の評価減を行うとともに、繰延税金資産の回収可能性についても慎重な検討を行い、回収が見込めない部分について取り崩しを行いました。

その結果、売上高は、128,586百万円となり前連結会計年度に比べ69,396百万円（35.1%）減少しました。損益においては、営業損失11,407百万円（前連結会計年度は営業利益16,933百万円）、経常損失10,996百万円（前連結会計年度は経常利益18,405百万円）、当期純損失24,880百万円（前連結会計年度は当期純利益11,804百万円）を計上しました。

現在の厳しい経済環境は平成22年３月期においても継続し、半導体製造システム分野においては、大手メモリーメーカーの大幅な設備投資が回復に転ずるのは第４四半期以降と予測しております。通信・情報システム分野においては、携帯電話基地局設備投資の改善が見込めず、また無線パケットモジュール、公共業務用デジタル無線システム等についても競争が激しくなっています。放送・映像システム分野においては地上デジタル放送関連の需要がピークを過ぎています。いずれの事業分野におきましても引き続き厳しい市場環境を予想しておりますが、事業構造の改革による収益の改善を目指してまいります。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析であります。

① 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は128,586百万円でありますが、これを事業の種類別セグメントごとに分析しますと、通信・情報システムは第３世代携帯電話設備、無線パケットモジュール、公共業務用デジタル無線等の売上減少により52,329百万円となり、前連結会計年度に比べ21,073百万円（28.7%）減少しました。

放送・映像システムは地上デジタル放送関連機器の減少により44,375百万円となり、前連結会計年度に比べ1,880百万円（4.1%）減少しました。

半導体製造システムは大手メモリーメーカーの設備投資が大幅に抑えられたことから31,881百万円となり、前連結会計年度に比べ46,443百万円（59.3%）減少しました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は、109,699百万円で、前連結会計年度に比べ37,383百万円減少となりましたが、棚卸資産の健全化を図るための評価減実施等により、売上高に対する比率は11.0%増加しました。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は30,295百万円で研究開発費等の減少により前連結会計年度に比べ3,671百万円減少しましたが、売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ6.4%増加しました。これは主に売上高が減少したことによるものです。

③ 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、在外子会社等の収益及び費用の換算に係る為替差益等が減少したこと等により1,173百万円となり、前連結会計年度に比べ1,693百万円減少しました。

また、当連結会計年度の営業外費用は761百万円で前連結会計年度に比べ632百万円減少しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64,510百万円減少し、138,546百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ53,783百万円減少し、102,621百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少21,134百万円及び棚卸資産の減少13,484百万円によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,727百万円減少し、35,925百万円となりました。これは主に繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収が見込めない部分について取崩しを行ったこと等による繰延税金資産の減少8,523百万円等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ35,857百万円減少し、57,229百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少20,307百万円、新株予約権付社債の償還6,000百万円及び未払費用の減少4,926百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ28,653百万円減少し、81,317百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、第２[事業の状況] １[業績等の概要] （２）キャッシュ・フローに記載しております。

③ 資金需要について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び研究開発費等であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、ＨＫ２０１０活動としての事業構造改革、製品競争力の強化に重点をおき、通信・情報システム部門、放送・映像システム部門、半導体製造システム部門を中心に4,181百万円（消費税等抜き）の設備投資を実施しました。

通信・情報システム部門においては、無線通信機、移動体通信関連、情報端末装置等のデジタル化対応、次世代無線ブロードバンド対応開発・評価設備の拡充に1,676百万円の設備投資を実施しました。

放送・映像システム部門においては、放送用機器、画像処理・監視機器等のデジタル化対応開発・評価設備の拡充に846百万円の設備投資を実施しました。

半導体製造システム部門においては、半導体製造装置の生産設備の拡充及び合理化に1,658百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年３月31日現在）

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
羽村工場（東京都羽村市）	通信・情報システム	航空機等搭載無線装置用生産設備他	1,412	157	24 (58,428.55)	248	1,842	259
小金井工場（東京都小平市）	放送・映像システム 通信・情報システム	放送装置・無線通信機器用生産設備他	3,449	257	79 (64,365.57)	1,476	5,262	1,327
富山工場（富山県富山市）	半導体製造システム	縦型装置・枚葉装置用生産設備他	4,365	1,289	1,362 (142,883.50)	260	7,278	501
本社（東京都千代田区）	全社（共通）	事務用機器他	104	－	－	193	298	389
支社・支店等（大阪府大阪市中央区他）	全社（共通）	事務用機器他	17	－	－	42	60	196
本社関連寮/社宅等	全社（共通）	福利施設他	826	0	2,864 (60,645.94)	10	3,701	－
（株）東北電子エンジニアリング（宮城県柴田郡柴田町）　(注)2	放送・映像システム 通信・情報システム	放送装置・無線通信機器用生産設備	363	115	85 (172,729.97)	74	638	－
（株）五洋電子（秋田県潟上市）　(注)3	通信・情報システム	電子通信・電子応用機器用生産設備他	773	5	149 (63,300.94)	185	1,115	－

(2) 国内子会社

(平成21年３月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
八木アンテナ（株）	本社 (埼玉県さいたま市見沼区)	放送・映像システム	アンテナ装置用生産設備他	1,561	177	499 (31,882.48)	187	2,425	405
（株）日立国際電気サービス	本社 (東京都小平市)	通信・情報システム 放送・映像システム	営業、施設サービス関連	76	－	－	143	220	251
（株）日立国際電気エンジニアリング	本社 (東京都羽村市)	通信・情報システム 半導体製造システム	無線通信機器用生産設備他	473	63	146 (17,591.00)	243	927	312
国際電気テクノサービス（株）	本社 (東京都小平市)	商事、運輸印刷、ビルメンテナンス等	事務用機器他	94	6	129 (11,697.48)	50	281	202
（株）国際電気セミコンダクターサービス	本社 (東京都羽村市)	半導体製造システム	半導体製造装置の物流設備他	185	9	114 (11,448.00)	53	362	262
（株）五洋電子	本社 (秋田県潟上市)	通信・情報システム	電子通信・電子応用機器用生産設備他	4	120	－	115	239	244
（株）東北電子エンジニアリング	本社 (宮城県柴田郡柴田町)	通信・情報システム 放送・映像システム	放送装置・無線通信機器用生産設備	25	10	－	5	40	96
（株）国際電気テクノアート	本社 (東京都羽村市)	各種機器の塗装加工等	塗装加工設備他	14	5	－	0	21	24
八木電子（株）	本社 (秋田県にかほ市)	放送・映像システム	増幅器等生産設備	128	25	35 (5,134.00)	21	210	95

(3) 在外子会社

(平成21年３月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	本社(米国ニューヨーク州)	放送・映像システム	営業関連設備他	―	―	―	25	25	28
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.	本社(米国カリフォルニア州)	半導体製造システム	営業・保守設備他	11	70	―	9	91	92
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	本社(中国上海市)	通信・情報システム 放送・映像システム 半導体製造システム	営業関連設備他	6	31	―	12	50	68
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.	本社(台湾新竹市)	半導体製造システム	保守設備他	―	34	―	13	48	101
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	本社(ドイツエアクラート市)	半導体製造システム 放送・映像システム	営業・保守設備他	84	5	16 (1,600.00)	8	114	38
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K.LTD.	本社(英国ハートフォードシャー州)	放送・映像システム	営業関連設備他	0	13	―	0	13	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 (株)東北電子エンジニアリングに資産全てを貸与中であります。

3 (株)五洋電子に資産全てを貸与中であります。

4 提出会社の中には、下請会社等に貸与中の土地 52百万円、建物 22百万円、工具、器具及び備品 104百万円を含んでおります。

5 国内子会社の中には、下請会社等に貸与中の工具、器具及び備品 53百万円を含んでおります。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において当社が中心となり調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 羽村工場	東京都羽村市	通信・情報システム	航空機等搭載無線装置用生産設備他	271	0	自己資金	平成21年4月	平成22年3月
当社 小金井工場	東京都小平市	放送・映像システム 通信・情報システム	放送装置・無線通信機器用生産設備他	1,234	50	自己資金	平成19年8月	平成22年3月
当社 富山工場	富山県富山市	半導体製造システム	縦型装置・枚葉装置用生産設備他	356	132	自己資金	平成20年11月	平成22年3月

(注) 当社グループの製品は多種多様の注文生産が主であって、同種製品についても、その容量、構造、形式等は一様でなく、更に、一工場で各種製品を並行生産し、受注に即応して重点生産を行っているので、製品別に個々の生産能力を画一的に算定することが非常に困難であります。したがって、生産能力の記載はしておりません。

(2) 除却、売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却・売却予定時期
当社 千歳工場	北海道千歳市	全社(共通)	土地・建物 評価設備他	平成21年度以降 売却予定

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年３月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年６月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第１部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。
計	105,221,259	105,221,259	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年３月31日	32,700,649	105,221,259	1,635	10,058	17,033	26,148

(注)　平成12年10月１日付けの日立電子(株)及び八木アンテナ(株)との合併による増加であります。

（５）【所有者別状況】

(平成21年３月31日現在)

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	44	32	160	109	6	6,953	7,305	―
所有株式数(単元)	10	19,679	801	54,025	11,099	24	17,851	103,489	1,732,259
所有株式数の割合(%)	0.01	19.02	0.77	52.20	10.72	0.02	17.25	100.00	―

(注) １　自己株式2,338,139株は「個人その他」に2,338単元及び「単元未満株式の状況」に139株を含めて記載しております。なお、自己株式2,338,139株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年３月31日現在の実保有株式数は2,337,139株であります。

２　証券保管振替機構名義の株式が「単元未満株式の状況」に520株含まれております。

（６）【大株主の状況】

（平成21年３月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	52,462	49.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	5,864	5.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番３号	4,580	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口４Ｇ)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	4,147	3.94
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピー アールディ アイエスジー エフイー － エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目７番１号)	1,605	1.53
タム ツー (常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	P. O. BOX 2922 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目７番１号)	1,273	1.21
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	783	0.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー ５０５２２７ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町６番７号)	757	0.72
ニッポンベスト (常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目７番１号)	740	0.70
日立国際電気従業員持株会	東京都千代田区外神田四丁目14番１号	579	0.55
計	―	72,792	69.18

（注）１　上記の他、当社が保有している自己株式2,337千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.22%)があります。

２　野村證券株式会社及びその共同保有者である他２社から、平成21年３月18日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日：平成21年３月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当連結会計年度末の実質所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	109	0.10
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1,st.Martin’s-le Grand London EC1A 4NP, England	492	0.47
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番１号	6,270	5.96

３　ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である他１社から、平成21年４月６日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日：平成21年３月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当連結会計年度末の実質所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町５番１号	71	0.07
ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッド	英国ロンドン市プリムローズストリートエクスチェンジハウス９階 EC2A 2EF	3,221	3.06

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（平成21年３月31日現在）

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,337,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,152,000	101,152	―
単元未満株式	普通株式 1,732,259	―	―
発行済株式総数	105,221,259	―	―
総株主の議決権	―	101,152	―

（注）　「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が139株含まれております。

②【自己株式等】

（平成21年３月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田四丁目14番１号	2,337,000	―	2,337,000	2.22
計	―	2,337,000	―	2,337,000	2.22

（注）　上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	67,915	47,646,001
当期間における取得自己株式	4,675	2,694,288

（注）当期間における取得自己株式には、平成21年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （単元未満株式の買増請求に伴う処分）	31,923	17,195,737	―	―
保有自己株式数	2,337,139	―	2,341,814	―

（注）当期間における保有自己株式には、平成21年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を基本としながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案して配当金額を決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、１株当たり９円といたしました。これにより、中間配当９円を含めました年間配当は１株につき18円としております。また、内部留保金につきましては、引続き経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発あるいは合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成20年10月27日 取締役会決議	926	9.0
平成21年５月26日 取締役会決議	925	9.0

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
最高(円)	973	1,775	1,579	1,610	1,137
最低(円)	661	807	1,115	991	322

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年１月	平成21年２月	平成21年３月
最高(円)	642	542	515	617	575	585
最低(円)	322	356	371	434	511	403

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役会長	―	長谷川　邦夫	昭和16年12月６日生	昭和40年４月 平成11年４月 平成13年４月 同　　年６月 平成14年６月 平成16年４月 同　　年６月 平成21年４月 同　　年６月	株式会社日立製作所入社 同社常務半導体グループ副グループ長兼システムＬＳＩ事業部長 同社専務半導体グループ長＆ＣＥＯ 同社専務取締役半導体グループ長＆ＣＥＯ 日立電子エンジニアリング株式会社代表取締役社長 当社特命顧問 当社取締役兼代表執行役社長 当社取締役 当社取締役会長(現任)	(注)３	18
取締役	―	篠本　　学	昭和23年３月30日生	昭和46年７月 平成15年６月 平成18年３月 同　　年４月 平成19年４月 平成21年４月 同　　年６月	株式会社日立製作所入社 同社執行役常務情報・通信グループプラットフォーム・ネットワーク部門ＣＥＯ 同社執行役常務情報・通信グループ長＆ＣＥＯ 同社執行役専務情報・通信グループ長＆ＣＥＯ 同社代表執行役執行役副社長情報・通信グループ長＆ＣＥＯ 当社代表執行役執行役社長 当社代表執行役執行役社長兼取締役(現任)	(注)３	10
取締役	―	太　宰　俊　吾	昭和14年１月20日生	昭和36年４月 昭和45年10月 平成７年６月 平成９年６月 平成11年６月 平成14年６月 平成15年４月 同　　年６月 平成18年４月 平成20年４月 同　　年６月	株式会社日立製作所入社 日立建機株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役産業システム事業本部長 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役取締役社長 同社代表取締役執行役社長兼取締役 同社代表執行役兼取締役会長 同社取締役会長(現任) 株式会社日立製作所取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)３	5
取締役	―	虎頭　健四郎	昭和14年10月27日生	昭和40年４月 平成10年６月 平成11年６月 平成12年６月 平成15年６月 平成17年６月	東京ガス株式会社入社 同社取締役技術本部技術企画部長 同社取締役研究開発部長 同社常勤監査役 同社常勤監査役を退任 当社取締役(現任)	(注)３	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	―	上　野　健　夫	昭和17年２月９日生	昭和39年４月 平成11年４月 平成12年４月 平成13年６月 平成19年６月 平成20年６月 平成21年６月	株式会社日立製作所入社 同社常務資材部長 同社常務営業統括本部副本部長 日立ビアメカニクス株式会社代表取締役取締役社長 株式会社日立製作所取締役（現任） 日立建機株式会社取締役（現任） 日立工機株式会社監査役（現任） 株式会社日立情報システムズ取締役（現任） 当社取締役（現任）	（注）３	2
取締役	―	阿　曽　光　明	昭和21年５月26日生	昭和45年５月 平成14年４月 平成16年４月 平成17年４月 平成18年６月 平成20年６月	株式会社日立製作所入社 同社監査室長 当社執行役経理部長 当社執行役常務経営戦略室長 当社執行役常務ＣＳＲ推進本部長 当社取締役（現任）	（注）３	5
計							41

（注）１　取締役 太宰俊吾、虎頭健四郎、上野健夫の３氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

２　当社は、委員会設置会社であり、各委員会の委員につきましては、指名委員会は長谷川邦夫、篠本学、太宰俊吾、虎頭健四郎、上野健夫、監査委員会は虎頭健四郎、太宰俊吾、阿曽光明、報酬委員会は長谷川邦夫、篠本学、太宰俊吾、虎頭健四郎、上野健夫であります。

３　平成21年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から１年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表執行役執行役社長	―	篠本　　学	(1) 取締役の状況参照	同左		(注)	(1) 取締役の状況参照
執行役常務	―	鈴　木　涼　太	昭和23年１月9日生	昭和47年５月 平成11年１月 平成12年６月 平成16年６月 平成17年６月 平成18年４月 平成20年４月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ東海移動通信網株式会社経営企画部担当部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海取締役経営企画部長 同社常務取締役静岡支店長 当社特命顧問 当社執行役常務研究開発本部長 当社執行役常務(現任)	(注)	1
執行役常務	研究開発本部長兼放送テープレスシステム推進本部長	解　良　和　郎	昭和23年２月７日生	昭和45年４月 平成14年６月 平成17年10月 平成18年４月 平成20年４月 平成21年４月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ交通システム事業部輸送システム本部長 当社入社 当社執行役常務通信事業部長 当社執行役常務研究開発本部長 当社執行役常務研究開発本部長兼放送テープレスシステム推進本部長(現任)	(注)	2
執行役常務	経営企画室長	向　　喜一郎	昭和21年12月５日生	昭和46年４月 平成７年６月 平成８年８月 平成13年10月 平成18年４月 平成19年４月 平成20年６月 平成21年４月	株式会社日立製作所入社 同社デバイス開発センタプロセス開発部長 当社富山工場長付 当社富山工場技師長 当社執行役電子機械事業部副事業部長 当社執行役常務電子機械事業部長 当社執行役常務経営企画室長兼電子機械事業部長 当社執行役常務経営企画室長(現任)	(注)	4
執行役常務	小金井工場長	深　谷　正　廣	昭和23年３月１日生	昭和45年４月 平成８年１月 平成18年４月 平成19年４月 平成20年４月	日立電子株式会社入社 同社小金井製造本部小淵沢工場長 当社執行役放送・映像事業部副事業部長 当社執行役常務放送・映像事業部長 当社執行役常務小金井工場長(現任)	(注)	3
執行役常務	特機事業部長兼羽村工場長	田　辺　哲　夫	昭和24年１月７日生	昭和46年４月 平成15年４月 平成16年４月 平成17年４月 平成18年４月 平成21年４月	当社入社 当社システム事業部長 当社執行役営業統括本部長 当社執行役特機事業部長 当社執行役特機事業部長兼羽村工場長 当社執行役常務特機事業部長兼羽村工場長(現任)	(注)	4
執行役常務	経理本部長	野　村　善　文	昭和24年３月21日生	昭和46年４月 平成５年６月 平成12年２月 平成17年４月 平成19年４月 平成21年４月	株式会社日立製作所入社 同社汎用コンピュータ事業部経理部長 当社千歳工場経理部長 当社経理本部長 当社執行役経理本部長 当社執行役常務経理本部長(現任)	(注)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
執行役常務	放送・映像事業部長	鈴　木　増　雄	昭和24年１月１日生	昭和46年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成21年４月	当社入社 当社営業統括本部国際ビジネス本部長 当社執行役放送・映像事業部長 当社執行役常務放送・映像事業部長（現任）	（注）	3
執行役	通信事業部長	萩　原　秀　幸	昭和25年２月21日生	昭和48年３月 平成８年１月 平成15年４月 平成18年４月 平成20年４月 平成21年４月	日立電子株式会社入社 同社情報通信事業部無線機設計部長 当社公共・通信システム事業部長 当社執行役放送・映像事業部副事業部長 当社執行役小金井工場副工場長 当社執行役通信事業部長（現任）	（注）	―
執行役	営業統括本部長	吉　岡　達　夫	昭和24年２月８日生	昭和47年４月 平成18年４月 平成19年４月 平成20年４月	株式会社日立製作所入社 同社トータルソリューション事業部事業主管 当社執行役営業統括本部副本部長 当社執行役営業統括本部長（現任）	（注）	3
執行役	人事総務本部長	藤　田　五十雄	昭和25年４月22日生	昭和49年４月 平成11年８月 平成16年４月 平成17年４月 平成20年４月	株式会社日立製作所入社 同社知的財産権本部総務部長 当社総務部副部長 当社人事総務本部長 当社執行役人事総務本部長（現任）	（注）	1
執行役	電子機械事業部長	大和田　伸　郎	昭和29年８月27日生	昭和54年４月 平成12年２月 平成18年８月 同　　年10月 平成21年４月	株式会社日立製作所入社 アプライド マテリアルズ ジャパン株式会社入社 当社入社 当社電子機械事業部営業本部長 当社執行役電子機械事業部長（現任）	（注）	―
執行役	電子機械事業部副事業部長兼富山工場長	泉　　昭一郎	昭和29年６月20日生	昭和53年４月 平成15年４月 平成21年４月	当社入社 当社電子機械事業部富山工場長 当社執行役電子機械事業部副事業部長兼富山工場長（現任）	（注）	5
計							41

（注）平成21年４月１日から１年以内に終了する事業年度の末日まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ透明な企業行動に徹すると共に、基本と正道に基づいた事業活動を通じて社会に貢献することを企業行動の基本理念としております。

②会社の機関の内容

当社は、迅速な意思決定と公正性の確保を図るため、委員会設置会社制度を採用しております。取締役会及び監査委員会は原則として毎月、指名・報酬の各委員会は必要の都度、開催し業務執行に対する監督・監査機能の強化と経営の透明性維持に努めております。

執行役は取締役会の決議によって定められた分掌に従って業務執行を行い、さらに重要な業務執行の決定にあたっては、全執行役によって構成される執行役会における多角的な検討を経て行うこととしております。

③内部統制システム及びリスク管理の状況

当社の事業に関するコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理その他の各種リスクに対し、担当執行役を定め、それぞれの対応部署において社内規則・運用基準を制定するほか、定期的な内部監査を実施しております。執行役は、執行役会その他の会議における審議又は報告を通じて新たなリスクの発生可能性の把握、並びにリスク発生の予防に努めております。

内部通報制度については、弁護士を運営に加える体制としたうえで、当社社員のほか、臨時従業員、グループ会社や協力会社の社員等、幅広い対象者が通報できるものとして公正性の確保に努めております。

④内部監査及び監査委員会の状況

監査委員会は内部監査部門との連携を図るほか、その職務を補助する専門部署を設置し、業務執行からの独立性が確保された専属の使用人を置いております。内部監査部門並びに各種リスクに対応する担当部署が行う社内規則の制定並びに定期的な内部監査については、監査委員会が結果の報告を受け、必要に応じてさらに検証を行っております。また、執行役会等、主要な会議についても必要に応じて出席して情報収集を図るほか、執行役又は使用人から各担当業務に関する法令遵守状況の報告を受けております。

⑤社外取締役と当社の関係

平成21年３月31日現在、当社の社外取締役３名のうち、八木良樹は日立金属(株)の取締役及び日立キャピタル(株)の取締役会長を兼務しております。太宰俊吾は(株)日立製作所の取締役及び日立建機(株)の取締役会長を兼務しております。なお、当社と(株)日立製作所の取引に関する事項は、第５[経理の状況] １[連結財務諸表等]の[関連当事者情報]に記載しております。

当社と当社の社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

また、当社と社外取締役は、会社法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容の概要は、社外取締役の賠償責任につき、会社法第425条第１項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

⑥会計監査の状況

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員　業務執行社員　　谷合　　章	監査法人トーマツ
指定社員　業務執行社員　　中島　達弥	監査法人トーマツ

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士５名、その他18名であります。

⑦役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び執行役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区　　分	人　数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	6	60
（うち社外取締役）	(4)	(23)
執行役	14	416

（注）１　取締役の人数には、平成20年6月24日開催の第84期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締２名（うち社外取締役１名）が、執行役の人数には、同第84期定時株主総会において新たに取締役に選任され執行役を退任した執行役１名が、それぞれ含まれています。また、執行役を兼務する取締役１名については、執行役の人数に含まれています。

２　取締役の報酬等の額には、当期における月俸、期末手当のほか、退職慰労金制度廃止に伴い過年度において退職慰労引当金に計上し有価証券報告書に記載した金額を除く６百万円が含まれています。

３　執行役の報酬等の額には、当期における月俸、業績連動報酬のほか、退職慰労金制度廃止に伴い過年度において退職慰労引当金に計上し有価証券報告書に記載した金額を除く２８百万円が含まれています。

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該議決権は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び執行役（執行役であった者を含む）の会社法第423条第１項の責任につき、取締役会の決議により法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、上記の者が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするための環境を整備することを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	―	―	67	2
連結子会社	―	―	10	0
計	―	―	77	3

②【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、28百万円、23百万円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）及び当事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,905	36,162
グループ内預入金	※3 25,613	※3 12
受取手形及び売掛金	※2 56,932	※2 35,798
たな卸資産	39,986	－
商品及び製品	－	7,754
仕掛品	－	12,880
原材料及び貯蔵品	－	5,867
繰延税金資産	6,769	2,650
その他	1,253	1,681
貸倒引当金	△55	△186
流動資産合計	156,404	102,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 14,495	※1 13,979
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,038	※1 2,397
土地	5,551	5,508
建設仮勘定	430	295
その他（純額）	※1 3,775	※1 3,383
有形固定資産合計	27,291	25,565
無形固定資産	1,778	1,964
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,285	※2 3,397
長期貸付金	39	36
繰延税金資産	10,854	2,330
その他	1,602	3,573
貸倒引当金	△199	△941
投資その他の資産合計	17,582	8,395
固定資産合計	46,652	35,925
資産合計	203,057	138,546

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 35,529	※2 15,222
短期借入金	1,417	1,417
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,000	－
未払法人税等	1,454	206
未払費用	12,420	7,494
製品保証引当金	1,489	926
設備関係支払手形	19	5
その他	8,138	5,317
流動負債合計	66,468	30,588
固定負債		
退職給付引当金	25,685	25,529
役員退職慰労引当金	440	343
繰延税金負債	139	469
その他	352	298
固定負債合計	26,617	26,640
負債合計	93,086	57,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,222	26,204
利益剰余金	75,220	48,427
自己株式	△2,541	△2,553
株主資本合計	108,960	82,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	978	329
為替換算調整勘定	△55	△1,258
評価・換算差額等合計	923	△928
少数株主持分	87	110
純資産合計	109,971	81,317
負債純資産合計	203,057	138,546

②【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	197,983	128,586
売上原価	※1, ※3 147,083	※1, ※3 109,699
売上総利益	50,900	18,887
販売費及び一般管理費	※2, ※3 33,966	※2, ※3 30,295
営業利益又は営業損失（△）	16,933	△11,407
営業外収益		
受取利息	462	400
受取配当金	192	243
有価証券売却益	22	0
為替差益	1,324	120
持分法による投資利益	317	50
その他	548	357
営業外収益合計	2,867	1,173
営業外費用		
支払利息	25	21
有価証券評価損	312	27
固定資産処分損	527	148
販売代理店契約解約損	－	300
遊休資産維持管理費用	－	77
その他	528	187
営業外費用合計	1,394	761
経常利益又は経常損失（△）	18,405	△10,996
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	18,405	△10,996
法人税、住民税及び事業税	4,897	413
法人税等調整額	1,656	13,439
法人税等合計	6,554	13,853
少数株主利益	46	30
当期純利益又は当期純損失（△）	11,804	△24,880

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,058	10,058
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,058	10,058
資本剰余金		
前期末残高	26,221	26,222
当期変動額		
自己株式の処分	0	△17
当期変動額合計	0	△17
当期末残高	26,222	26,204
利益剰余金		
前期末残高	65,199	75,220
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	41
当期変動額		
剰余金の配当	△1,663	△1,955
役員賞与	△0	－
当期純利益又は当期純損失（△）	11,804	△24,880
米国連結子会社の米国新会計基準適用による減少額	(注) △122	－
海外連結子会社の過年度損益取引修正による増加額	2	－
当期変動額合計	10,021	△26,835
当期末残高	75,220	48,427
自己株式		
前期末残高	△1,321	△2,541
当期変動額		
自己株式の取得	△1,222	△47
自己株式の処分	3	35
当期変動額合計	△1,219	△12
当期末残高	△2,541	△2,553
株主資本合計		
前期末残高	100,157	108,960
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	41
当期変動額		
剰余金の配当	△1,663	△1,955
役員賞与	△0	－
当期純利益又は当期純損失（△）	11,804	△24,880
米国連結子会社の米国新会計基準適用による減少額	(注) △122	－
海外連結子会社の過年度損益取引修正による増加額	2	－
自己株式の取得	△1,222	△47
自己株式の処分	4	17
当期変動額合計	8,803	△26,865
当期末残高	108,960	82,136

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,944	978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△965	△648
当期変動額合計	△965	△648
当期末残高	978	329
為替換算調整勘定		
前期末残高	510	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566	△1,202
当期変動額合計	△566	△1,202
当期末残高	△55	△1,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,454	923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,531	△1,851
当期変動額合計	△1,531	△1,851
当期末残高	923	△928
少数株主持分		
前期末残高	48	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	22
当期変動額合計	39	22
当期末残高	87	110
純資産合計		
前期末残高	102,660	109,971
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	41
当期変動額		
剰余金の配当	△1,663	△1,955
役員賞与	△0	－
当期純利益又は当期純損失（△）	11,804	△24,880
米国連結子会社の米国新会計基準適用による減少額	(注) △122	－
海外連結子会社の過年度損益取引修正による増加額	2	－
自己株式の取得	△1,222	△47
自己株式の処分	4	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,492	△1,829
当期変動額合計	7,311	△28,695
当期末残高	109,971	81,317

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

（注） 前連結会計年度より、米国会計基準を適用している米国連結子会社において、「Accounting for Uncertainty in Income Taxes（法人所得税の不確実性に関する会計処理）」（米国財務会計基準審議会解釈指針第48号）を適用したことによる適用初年度の影響額であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	18,405	△10,996
減価償却費	4,889	5,330
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	875
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△872	△154
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	114	△96
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△623	△563
受取利息及び受取配当金	△655	△644
支払利息	25	21
固定資産処分損益（△は益）	391	93
固定資産売却損益（△は益）	△4	△17
売上債権の増減額（△は増加）	5,087	20,983
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,324	13,385
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△142	△760
破産更生債権等の増減額（△は増加）	－	△1,012
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,551	△20,162
未払消費税等の増減額（△は減少）	123	242
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△920	△6,948
その他	△98	△91
小計	16,491	△514
利息及び配当金の受取額	929	921
利息の支払額	△25	△20
法人税等の支払額	△9,746	△1,792
法人税等の還付額	8	238
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,657	△1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83	△199
定期預金の払戻による収入	41	359
投資有価証券の取得による支出	△35	△16
投資有価証券の売却による収入	30	0
有形固定資産の取得による支出	△6,290	△3,993
有形固定資産の売却による収入	14	86
短期貸付金の増減額（△は増加）	3	8
変動金利型預金への投資による支出	－	△2,000
変動金利型預金の償還による収入	2,000	1,000
投資その他の資産の増減額（△は増加）	141	29
その他	△751	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,929	△5,525

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150	－
新株予約権付社債の償還による支出	－	△6,000
配当金の支払額	△1,652	△1,953
少数株主への配当金の支払額	△7	△6
自己株式の増減額（△は増加）	△1,218	△30
その他	－	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,028	△7,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△533	△458
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△833	△15,144
現金及び現金同等物の期首残高	52,042	51,208
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,208	※1 36,064

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 次に示す子会社16社の全てを連結の範囲に含めております。 八木アンテナ(株) (株)日立国際電気サービス (株)日立国際電気エンジニアリング 国際電気テクノサービス(株) (株)国際電気セミコンダクターサービス (株)五洋電子 (株)東北電子エンジニアリング (株)国際電気テクノアート 八木電子(株) HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD. KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO.,LTD. KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD. KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. LTD. 前連結会計年度まで連結子会社であった日立電子テクノシステム(株)は、平成19年４月１日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。 日神電子(株)他非連結子会社６社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。	１　連結の範囲に関する事項 次に示す子会社15社の全てを連結の範囲に含めております。 八木アンテナ(株) (株)日立国際電気サービス (株)日立国際電気エンジニアリング 国際電気テクノサービス(株) (株)国際電気セミコンダクターサービス (株)五洋電子 (株)東北電子エンジニアリング (株)国際電気テクノアート 八木電子(株) HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD. KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO.,LTD. KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. LTD. 前連結会計年度まで連結子会社であったKOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH は、連結子会社 HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH を合併したうえで、商号を HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH に変更いたしました。 (株)エッチエスサービス他非連結子会社２社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、次の関連会社１社であります。 KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD. 非連結子会社７社及び関連会社(株)リンクはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、次の関連会社１社であります。 KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD. 非連結子会社３社及び関連会社(株)リンクはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちHITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であり、次のとおりであります。但し、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。	４　会計処理基準に関する事項 ――――――――
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
② デリバティブ 原則として時価法によっております。	② デリバティブ 同左
③ たな卸資産 （ｉ）製品、仕掛品 主として個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部量産品については、移動平均法又は総平均法による原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	③ たな卸資産 （ｉ）商品及び製品、仕掛品 主として個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部量産品については、移動平均法又は総平均法による原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
（ⅱ）材料 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。但し、一部については、個別法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	（ⅱ）原材料及び貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。但し、一部については、個別法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が平成20年３月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　２～17年 有形固定資産その他　２～20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアの主な耐用年数は５年であります。 ――――――――	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　２～17年 有形固定資産その他　２～20年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直しした結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアの主な耐用年数は５年であります。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
② 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。	② 製品保証引当金 同左
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	③ 退職給付引当金 同左
④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 （追加情報） 当社は、平成20年４月24日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 （会計方針の変更） 従来、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。 これにより、売上は697百万円増加し、営業損失は91百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は113百万円、当期純損失は86百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(5) 収益の計上基準 売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。また、請負工事契約を締結している工事については、工事進行基準を適用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、輸出向け半導体製造装置の収益計上基準を、従来の出荷基準から、据付完了基準に変更しております。この変更は、半導体製造装置の微細化技術の進歩等を背景に、従来、当社工場出荷前に実施していた稼動確認検査が、輸出先の顧客工場での据付作業に併せて実施される状況が恒常化してきたことを契機として、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。 この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高は、2,855百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,402百万円減少しております。 なお、セグメントに情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(5) 収益の計上基準 同左
(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) ――――――
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキュッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(8) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(8) 消費税等の会計処理 同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６　のれんの償却に関する事項 のれんは、発生年度より実質的判断による見積りが可能なものについてはその見積り年数で、その他については５年間で定額法により償却しております。	６　のれんの償却に関する事項 同左
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
――――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,053百万円、21,636百万円、7,296百万円であります。
――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は△91百万円であります。 ２．前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等の増減額（△は増加）」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等の増減額（△は増加）」は26百万円であります。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
１※1　有形固定資産減価償却累計額 63,591百万円	１※1　有形固定資産減価償却累計額 64,938百万円
２※2　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金　2,153百万円 投資有価証券(株式)　1,875 支払手形及び買掛金　325	２※2　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金　395百万円 投資有価証券(株式)　1,001 支払手形及び買掛金　205
３※3　グループ内預入金 日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。	３※3　グループ内預入金 同左

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１※1　期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,884百万円	１※1　期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,425百万円
２※2　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 イ　減価償却費　503百万円 ロ　退職給付費用　491 ハ　役員退職慰労引当金繰入額　180 ニ　研究開発費　8,277 ホ　製品保証引当金繰入額　1,011 ヘ　その他(合計額の100分の10を超えるもの) 販売員事務員給料手当　7,001	２※2　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 イ　減価償却費　632百万円 ロ　退職給付費用　715 ハ　役員退職慰労引当金繰入額　96 ニ　研究開発費　6,142 ホ　製品保証引当金繰入額　818 ヘ　貸倒引当金繰入額　901 ト　その他(合計額の100分の10を超えるもの) 販売員事務員給料手当　7,168
３※3　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,819百万円	３※3　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,066百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	105,221	―	―	105,221
合計	105,221	―	―	105,221
自己株式				
普通株式　（注）１，２	1,235	1,069	3	2,301
合計	1,235	1,069	3	2,301

（注）１．増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け　1,000千株

単元未満株式の買取請求に伴う買受け　69千株

２．減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分　3千株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月23日取締役会	普通株式	831	8.0	平成19年３月31日	平成19年６月６日
平成19年10月29日取締役会	普通株式	831	8.0	平成19年９月30日	平成19年12月３日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年５月23日取締役会	普通株式	1,029	利益剰余金	10.0	平成20年３月31日	平成20年６月５日

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	105,221	―	―	105,221
合計	105,221	―	―	105,221
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,301	67	31	2,337
合計	2,301	67	31	2,337

（注）１．増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求に伴う買受け　67千株
２．減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求に伴う処分　31千株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項
(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年５月23日取締役会	普通株式	1,029	10	平成20年３月31日	平成20年６月５日
平成20年10月27日取締役会	普通株式	926	9	平成20年９月30日	平成20年12月１日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月26日取締役会	普通株式	925	利益剰余金	9	平成21年３月31日	平成21年６月９日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		１※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	25,905百万円	現金及び預金勘定	36,162百万円
グループ内預入金	25,613	グループ内預入金	12
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△309	預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△111
現金及び現金同等物	51,208	現金及び現金同等物	36,064

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	111	76	34
工具器具備品	1,212	611	601
その他	35	18	17
合計	1,359	706	652

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	306百万円
１年超	352
合計	659

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	348百万円
減価償却費相当額	342
支払利息相当額	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年内	43百万円
１年超	62
合計	106

１　ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主に工場内で使用される搬送用運搬具、ファイルサーバー等の事務機器であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	76	54	22
工具器具備品	795	480	314
その他	33	17	15
合計	905	552	352

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	214百万円
１年超	143
合計	357

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	311百万円
減価償却費相当額	289
支払利息相当額	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年内	40百万円
１年超	23
合計	64

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成20年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	865	2,527	1,662
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	865	2,527	1,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	569	532	△37
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	569	532	△37
合計		1,434	3,060	1,625

（注）１　当連結会計年度において、有価証券について312百万円（その他有価証券で時価のある株式299百万円、その他有価証券で時価の無い株式12百万円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
30	22	―

３　時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	349
合計	349

当連結会計年度(平成21年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	762	1,504	741
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	762	1,504	741
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	661	542	△119
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	661	542	△119
合計		1,424	2,046	621

（注）１　当連結会計年度において、有価証券について27百万円（その他有価証券で時価のある株式21百万円、その他有価証券で時価の無い株式５百万円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	―

３　時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	348
合計	348

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	１　取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のための取引は行っておりません。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、通常の営業活動における輸出取引の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、デリバティブ取引に関する権限規定に基づいて行われており、取引内容については、管掌執行役に報告し決裁を得ております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
２　取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末における為替予約残高については、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権にすべて割り当てられており、開示の対象となる為替予約残高はありません。	２　取引の時価等に関する事項 同左

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度、確定給付型の退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項（平成20年３月31日） ①　退職給付債務　△55,712百万円 ②　年金資産残高　28,733 ③　未積立退職給付債務　△26,979 ④　未認識数理計算上の差異　7,749 ⑤　未認識過去勤務債務　△6,456 ⑥　退職給付引当金　△25,685 （注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の計算に当り簡便法を採用しております。	２　退職給付債務に関する事項（平成21年３月31日） ①　退職給付債務　△55,359百万円 ②　年金資産残高　22,349 ③　未積立退職給付債務　△33,010 ④　未認識数理計算上の差異　13,253 ⑤　未認識過去勤務債務　△5,772 ⑥　退職給付引当金　△25,529 （注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の計算に当り簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項 （自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日） ①　勤務費用　1,530百万円 ②　利息費用　1,329 ③　期待運用収益　△853 ④　過去勤務債務の費用処理額　△683 ⑤　数理計算上の差異の費用処理額　600 ⑥　退職給付費用　1,924 （注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	３　退職給付費用に関する事項 （自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日） ①　勤務費用　1,551百万円 ②　利息費用　1,328 ③　期待運用収益　△718 ④　過去勤務債務の費用処理額　△683 ⑤　数理計算上の差異の費用処理額　1,078 ⑥　退職給付費用　2,555 （注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 各制度ごとに平均残存勤務期間及び退職給付の見込支払日迄の平均期間に基づいて設定しております。 企業年金基金制度　2.5% 退職一時金制度　2.0%	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左 (2) 割引率 同左 企業年金基金制度　2.5% 退職一時金制度　2.0%
(3) 期待運用収益率 2.5%	(3) 期待運用収益率 2.5%

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(4) 過去勤務債務の処理年数 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(4) 過去勤務債務の処理年数 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成20年３月31日）		当連結会計年度（平成21年３月31日）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
イ 繰延税金資産（流動）	百万円	イ 繰延税金資産（流動）	百万円
棚卸資産評価減	2,075	棚卸資産評価減	3,824
未払賞与	2,000	未払賞与	1,347
製品保証引当金	346	製品保証引当金	296
その他	2,730	その他	1,457
繰延税金資産（流動）小計	7,153	繰延税金資産（流動）小計	6,926
評価性引当額	△383	評価性引当額	△4,276
繰延税金資産（流動）合計	6,769	繰延税金資産（流動）合計	2,650
ロ 繰延税金資産（固定）		ロ 繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	10,232	退職給付引当金	10,372
減価償却の償却限度超過額	1,831	減価償却の償却限度超過額	1,371
役員退職慰労引当金	176	役員退職慰労引当金	139
繰越欠損金	1,066	繰越欠損金	6,278
関係会社株式評価減	181	関係会社株式評価減	185
その他	1,624	その他	2,625
繰延税金資産（固定）小計	15,113	繰延税金資産（固定）小計	20,973
評価性引当額	△3,442	評価性引当額	△18,642
繰延税金資産（固定）合計	11,671	繰延税金資産（固定）合計	2,330
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
特別償却準備金	△224	その他有価証券評価差額金	0
その他有価証券評価差額金	△592	繰延税金負債（固定）合計	0
繰延税金負債（固定）合計	△816	繰延税金資産（固定）の純額	2,330
繰延税金資産（固定）の純額	10,854	ハ 繰延税金資産の純額	4,981
ハ 繰延税金資産の純額	17,624		
		ニ 繰延税金負債（流動）	
ニ 繰延税金負債（流動）		その他	0
その他	0	繰延税金負債（流動）合計	0
繰延税金負債（流動）合計	0		
		ホ 繰延税金負債（固定）	
ホ 繰延税金負債（固定）		特別償却準備金	159
その他有価証券評価差額金	53	その他有価証券評価差額金	291
その他	85	その他	18
繰延税金負債（固定）合計	139	繰延税金負債（固定）合計	469
ヘ 繰延税金負債の純額	139	ヘ 繰延税金負債の純額	469

前連結会計年度(平成20年３月31日)	当連結会計年度(平成21年３月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金連結会社間の相殺消去 4.5	受取配当金連結会社間の相殺消去 △13.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △3.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目 9.9
評価性引当額 △1.9	評価性引当額 △165.3
住民税均等割 0.5	住民税均等割 △0.8
税額控除 △2.7	前期確定申告差異 0.6
前期確定申告差異 △1.1	その他 3.9
その他 △0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担税率 △126.0
税効果会計適用後の法人税等の負担税率 35.6	
	当連結会計年度より法定実効税率を前期の39.7%から40.7%に変更致しました。 なお、当該税率変更による影響は軽微であります。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）					
	通信・情報システム（百万円）	放送・映像システム（百万円）	半導体製造システム（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,402	46,255	78,325	197,983	—	197,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	615	—	615	(615)	—
計	73,402	46,871	78,325	198,599	(615)	197,983
営業費用	70,538	45,848	65,278	181,666	(615)	181,050
営業利益	2,863	1,022	13,046	16,933	—	16,933
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	60,799	42,306	42,063	145,169	57,888	203,057
減価償却費	1,888	1,082	1,918	4,889	—	4,889
資本的支出	2,120	2,094	1,750	5,965	—	5,965

	当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）					
	通信・情報システム（百万円）	放送・映像システム（百万円）	半導体製造システム（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,329	44,375	31,881	128,586	—	128,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	512	29	732	(732)	—
計	52,519	44,888	31,910	129,319	(732)	128,586
営業費用	56,604	45,976	38,145	140,726	(732)	139,994
営業利益（△は営業損失）	△4,085	△1,087	△6,234	△11,407	(0)	△11,407
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	40,782	32,300	24,367	97,451	41,095	138,546
減価償却費	2,033	1,324	1,972	5,330	—	5,330
資本的支出	1,638	796	1,494	3,928	—	3,928

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　当連結会計年度の各事業の主な製品

通信・情報システム……　＜無線通信システム＞

携帯電話基地局関連装置、無線パケット通信機、官公庁向各種通信システム、公共業務用デジタル無線システム、防災行政無線システム／防災情報システム、列車無線システム、空港ＭＣＡ無線システム、ＧＰＳ／ＡＶＭ無線システム、無線ブロードバンドシステム、テレメータシステム、消防無線システム、構内作業連絡用無線システム、各種無線機器、航空管制用無線電話装置、航空機搭載機器、船舶搭載機器、教育訓練用装置、中大電力送信機

＜情報処理システム＞

株価通報表示装置、各種表示ボード／ディスプレイ装置、マルチメディア情報表示システム、証券・金融向け情報配信システム、証券・金融向けアプリケーションパッケージ、ディーリングシステム、ＲＦＩＤ応用システム、データウェアハウスシステム、コールセンターシステム、株価通報システム運用、保守・運用サービス、ネットワーク構築

放送・映像システム……　＜放送システム＞

デジタルマイクロ波中継機（可搬形・固定局）、マイクロ波受信基地／自動追尾システム、デジタルテレビ送信機、デジタル中継送信機、デジタルテレビカメラ、番組制作カメラ、ノンリニア映像報道編集・記録・送出システム、ＦＭ／ＡＭラジオ送信機、地上デジタル放送中継局アンテナシステム、テレビ受信用増幅器・分配器、衛星放送・衛星通信受信用機器、テレビ・ＦＭ放送アンテナ、共同受信設備機器、ケーブルテレビ伝送機器、デジタルアナログ変換器（デジアナコンバータ）、電波障害・難視聴対策機器

＜監視システム・画像処理＞

広域ネットワーク監視システム（道路、河川、港湾、鉄道）、セキュリティ監視システム、プラント監視システム（環境、電力、化学、鉄鋼）、画像認識システム（侵入者検知）、各種産業用カメラ、無線通信用アンテナ、ＩＴＳ（高度道路交通システム）、ＲＦＩＤリーダー・ライター

半導体製造システム……　＜半導体製造装置＞

バッチＱＴＡＴ装置、バッチＡＬＤ装置、バッチ酸化・拡散／ＬＰＣＶＤ装置、枚葉アッシング装置、バッチ高温アニール装置、バッチ超高温アニール装置、枚葉ＬＰＣＶＤ装置、枚葉ＭＭＴプラズマ窒化装置、シリコンエピタキシャル単結晶成長装置、バッチＳｉＧｅエピタキシャル成長装置

３　前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は57,888百万円及び41,095百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

４　会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(1)③に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が平成20年３月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

収益計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(5)に記載のとおり、当連結会計年度より、輸出向け半導体製造装置の収益計上基準を、従来の出荷基準から、据付完了基準に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して、半導体製造システムの売上高は2,855百万円、営業利益は1,402百万円減少しております。

（当連結会計年度）

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(4)に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高は放送・映像システムで165百万円、半導体製造システムで531百万円それぞれ増加し、営業損失は放送・映像システムで３百万円、半導体製造システムで87百万円それぞれ減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

５　追加情報

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（当連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直しした結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	182,248	12,585	3,148	197,983	―	197,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,464	405	846	13,716	(13,716)	―
計	194,713	12,991	3,995	211,700	(13,716)	197,983
営業費用	178,161	13,257	3,285	194,703	(13,653)	181,050
営業利益（△は営業損失）	16,551	△265	710	16,996	(63)	16,933
Ⅱ　資産	138,454	5,162	3,436	147,053	56,003	203,057

	当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	114,809	10,923	2,853	128,586	―	128,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,078	622	863	10,564	(10,564)	―
計	123,888	11,545	3,717	139,151	(10,564)	128,586
営業費用	136,647	10,706	3,486	150,840	(10,846)	139,994
営業利益（△は営業損失）	△12,759	838	230	△11,689	281	△11,407
Ⅱ　資産	102,595	5,782	3,031	111,409	27,136	138,546

（注）１　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　本邦以外の各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) その他の地域：台湾、シンガポール、ドイツ、イギリス等

３　前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は57,888百万円及び41,095百万円であり、運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

４　会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(1)③に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が平成20年３月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

収益計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(5)に記載のとおり、当連結会計年度より、輸出向け半導体製造装置の収益計上基準を、従来の出荷基準から、据付完了基準に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して、日本で2,567百万円(内、外部顧客に対する売上高は624百万円）、北米で2,230百万円、それぞれ売上高が減少し、日本で営業利益が1,194百万円減少し、北米で営業損失が207百万円増加しております。

(当連結会計年度)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(4)に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高は北米で430百万円、その他の地域で395百万円それぞれ増加し、営業損失は北米で49百万円、その他の地域で41百万円それぞれ減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

５　追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直しした結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

最近２連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成19年４月１日至　平成20年３月31日)			
	北米	アジア	欧州	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	20,129	43,839	2,518	66,487
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	197,983
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	22.1	1.3	33.6

	当連結会計年度(自平成20年４月１日至　平成21年３月31日)			
	北米	アジア	欧州	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	11,703	15,397	4,285	31,386
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	128,586
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	12.0	3.3	24.4

(注) １　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

２　地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

アジア：韓国、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス等

３　会計方針の変更

(前連結会計年度)

収益計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(5)に記載のとおり、当連結会計年度より、輸出向け半導体製造装置の収益計上基準を、従来の出荷基準から、据付完了基準に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高は、北米で1,098百万円、アジアで1,757百万円減少しております。

(当連結会計年度)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(4)に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高は北米で294百万円、アジアで143百万円、欧州で259百万円それぞれ増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接38.7 間接 0.9	兼任 2人 転籍 9人	当社の電子機器等の販売	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ(注)	―――	グループ内預入金	25,613

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)　資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)〔(株)日立製作所の子会社〕	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	(株)日立製作所の子会社 被所有 直接 0.1	兼任 1人	ファクタリング取引	営業取引(注)	66,124	買掛金	20,040
										未払金	381

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)　当社の営業債務に関し、当社、取引先、同社の３社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号　平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接　51.9 間接　 0.6	当社の電子機器等の販売	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	38,540 (注)2	グループ内預入金	12
							資金の預け入れに伴う受取利息(注)1	263	受取利息	―――

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。

2 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ハ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(ニ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株) 〔(株)日立製作所の子会社〕	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	(株)日立製作所の子会社 被所有 直接 0.1	ファクタリング取引	営業取引(注)	34,038	買掛金	6,783
									未払金	196

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)　当社の営業債務に関し、当社、取引先、同社の３社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株) 日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,067円66銭	１株当たり純資産額	789円31銭
１株当たり当期純利益	113円72銭	１株当たり当期純損失	241円79銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	108円62銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　目	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	当連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	109,971	81,317
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） 少数株主持分	87	110
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	109,883	81,207
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	102,920,112	102,884,120

３　１株当たり当期純利益又は当期純損失、及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	11,804	△24,880
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	11,804	△24,880
普通株式の期中平均株式数（株）	103,805,713	102,901,015
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（百万円）	―	―
当期純利益調整額（百万円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株） 新株予約権	4,870,000	―
普通株式増加数（株）	4,870,000	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
(株)日立国際電気	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成年月日 15.12.5	6,000 (6,000)	―	―	なし	平成年月日 20.12.5
計	―	―	6,000 (6,000)	―	―	―	―

（注）１　( )内書きは、１年以内の償還予定額であります。

２　新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格（円）	発行価額の総額（百万円）	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	新株予約権の付与割合（%）	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)日立国際電気普通株式	無償	1,232	6,000	―	100	自 平成15年12月19日 至 平成20年11月21日	（注）

（注）　本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,417	1,417	1.035	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	3	2.004	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	8	2.138	平成22年～25年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,417	1,429	―	―

（注）１．平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
リース債務	3	2	2	0

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成20年４月１日 至平成20年６月30日	第２四半期 自平成20年７月１日 至平成20年９月30日	第３四半期 自平成20年10月１日 至平成20年12月31日	第４四半期 自平成21年１月１日 至平成21年３月31日
売上高　（百万円）	31,291	35,150	21,653	40,491
税金等調整前四半期純損益金額(△は損失)　（百万円）	345	△998	△6,367	△3,976
四半期純損益金額(△は損失)　（百万円）	△165	△841	△3,904	△19,967
１株当たり四半期純損益金額(△は損失)　（円）	△1.61	△8.18	△37.95	△194.06

2 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,895	27,221
グループ内預入金	※4 25,613	※4 12
受取手形	※3 2,514	1,511
売掛金	※3 48,247	※3 28,207
製品・半製品	8,444	―
商品及び製品	―	5,105
原材料	5,386	―
仕掛品	18,848	10,620
貯蔵品	22	―
原材料及び貯蔵品	―	4,371
前渡金	159	38
繰延税金資産	4,900	1,502
未収入金	※3 5,172	※3 3,664
その他	※3 275	※3 333
貸倒引当金	△26	△158
流動資産合計	134,452	82,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 11,410	※1, ※2 10,731
構築物（純額）	※1, ※2 609	※1, ※2 581
機械及び装置（純額）	※1, ※2 2,274	※1, ※2 1,823
車両運搬具（純額）	※1 4	※1 2
工具、器具及び備品（純額）	※1, ※2 2,668	※1, ※2 2,487
土地	※2 4,565	※2 4,565
リース資産（純額）	―	※1 5
建設仮勘定	214	183
有形固定資産合計	21,746	20,381
無形固定資産		
のれん	16	42
借地権	20	20
ソフトウエア	1,504	1,681
施設利用権	6	6
その他	42	24
無形固定資産合計	1,590	1,774

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,140	2,205
関係会社株式	13,698	13,698
従業員に対する長期貸付金	38	36
破産更生債権等	－	1,072
敷金及び保証金	664	691
長期預金	－	1,000
繰延税金資産	7,431	－
その他	327	255
貸倒引当金	△147	△890
投資損失引当金	△1,787	△2,713
投資その他の資産合計	23,366	15,356
固定資産合計	46,703	37,513
資産合計	181,155	119,946
負債の部		
流動負債		
支払手形	434	186
買掛金	※3 35,852	※3 16,025
短期借入金	1,192	1,192
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,000	－
未払金	※3 3,187	※3 1,591
未払法人税等	650	55
未払費用	※3 8,542	※3 4,925
前受金	※3 3,418	※3 1,929
預り金	※3 274	※3 274
グループ内預り金	※5 9,612	※5 6,955
製品保証引当金	773	527
設備関係支払手形	18	5
流動負債合計	69,958	33,669
固定負債		
リース債務	－	5
繰延税金負債	－	426
退職給付引当金	16,572	16,768
役員退職慰労引当金	316	216
その他	234	186
固定負債合計	17,123	17,604
負債合計	87,082	51,273

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金	26,148	26,148
その他資本剰余金	74	56
資本剰余金合計	26,222	26,204
利益剰余金		
利益準備金	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金	340	231
別途積立金	38,940	38,940
繰越利益剰余金	16,920	△7,737
利益剰余金合計	59,436	34,669
自己株式	△2,541	△2,553
株主資本合計	93,175	68,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	898	294
評価・換算差額等合計	898	294
純資産合計	94,073	68,673
負債純資産合計	181,155	119,946

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	※1　156,972	※1　94,381
売上原価		
製品期首たな卸高	6,177	8,444
当期製品製造原価	※1　122,353	※1　82,505
合計	128,531	90,950
他勘定振替高	※2　91	※2　173
製品期末たな卸高	※3　8,444	※3　5,105
原材料評価損	424	634
製品売上原価	120,419	86,306
売上総利益	36,552	8,074
販売費及び一般管理費	※1, ※4, ※5　24,494	※1, ※4, ※5　21,720
営業利益又は営業損失（△）	12,057	△13,646
営業外収益		
受取利息	236	223
受取配当金	※1　2,070	※1　3,493
有価証券売却益	21	0
受取賃貸料	※1　393	※1　605
貸倒引当金戻入額	70	20
受取技術料	19	－
その他	297	206
営業外収益合計	3,108	4,549
営業外費用		
支払利息	20	17
貸倒引当金繰入額	1	7
有価証券評価損	303	20
賃貸収入原価	－	564
固定資産処分損	439	94
販売代理店契約解約損	－	300
その他	640	140
営業外費用合計	1,405	1,144
経常利益又は経常損失（△）	13,761	△10,240
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,238	－
特別利益合計	1,238	－
特別損失		
投資損失引当金繰入額	202	926
特別損失合計	202	926
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	14,797	△11,166
法人税、住民税及び事業税	3,171	65
法人税等調整額	813	11,579
法人税等合計	3,984	11,644
当期純利益又は当期純損失（△）	10,812	△22,811

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
当期材料費		74,693	62.6	38,343	51.4
当期労務費	※3	16,254	13.6	15,477	20.7
当期経費	※2,3	28,427	23.8	20,827	27.9
当期総製造費用		119,376	100.0	74,648	100.0
期首仕掛品棚卸高		22,174		18,848	
合計		141,551		93,497	
期末仕掛品棚卸高		18,848		10,620	
建設仮勘定振替高		153		64	
その他振替高		195		306	
当期製品製造原価	※4	122,353		82,505	

（注）１　原価計算の方法は主として個別原価計算方式によっておりますが、部品の一部については、総合原価計算方式を採用しております。なお、一部予定計算からの原価差額については原価計算基準に基づき調整を行っております。

２　経費のうち主なものは、外注費（前事業年度 16,023百万円、当事業年度 10,370百万円）及び減価償却費（前事業年度 3,395百万円、当事業年度 3,668百万円）であります。

３　製品改良等のための試験研究費として、前事業年度 9,131百万円、当事業年度 10,341百万円が労務費、経費に含まれております。

４　収益性の低下に基づく簿価切下げによる仕掛品の評価損として、前事業年度 2,072百万円、当事業年度 3,309百万円が当期製品製造原価に含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,058	10,058
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,148	26,148
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,148	26,148
その他資本剰余金		
前期末残高	73	74
当期変動額		
自己株式の処分	0	△17
当期変動額合計	0	△17
当期末残高	74	56
資本剰余金合計		
前期末残高	26,221	26,222
当期変動額		
自己株式の処分	0	△17
当期変動額合計	0	△17
当期末残高	26,222	26,204
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,234	3,234
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	430	340
当期変動額		
特別償却準備金の積立	49	27
特別償却準備金の取崩	△138	△136
当期変動額合計	△89	△109
当期末残高	340	231
別途積立金		
前期末残高	38,940	38,940
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	38,940	38,940
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,681	16,920

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△49	△27
特別償却準備金の取崩	138	136
剰余金の配当	△1,663	△1,955
当期純利益又は当期純損失（△）	10,812	△22,811
当期変動額合計	9,238	△24,657
当期末残高	16,920	△7,737
利益剰余金合計		
前期末残高	50,286	59,436
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
剰余金の配当	△1,663	△1,955
当期純利益又は当期純損失（△）	10,812	△22,811
当期変動額合計	9,149	△24,766
当期末残高	59,436	34,669
自己株式		
前期末残高	△1,321	△2,541
当期変動額		
自己株式の取得	△1,222	△47
自己株式の処分	3	35
当期変動額合計	△1,219	△12
当期末残高	△2,541	△2,553
株主資本合計		
前期末残高	85,244	93,175
当期変動額		
剰余金の配当	△1,663	△1,955
当期純利益又は当期純損失（△）	10,812	△22,811
自己株式の取得	△1,222	△47
自己株式の処分	4	17
当期変動額合計	7,930	△24,797
当期末残高	93,175	68,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,751	898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△853	△603
当期変動額合計	△853	△603
当期末残高	898	294
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,751	898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△853	△603
当期変動額合計	△853	△603
当期末残高	898	294

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	86,996	94,073
当期変動額		
剰余金の配当	△1,663	△1,955
当期純利益又は当期純損失（△）	10,812	△22,811
自己株式の取得	△1,222	△47
自己株式の処分	4	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△853	△603
当期変動額合計	7,077	△25,400
当期末残高	94,073	68,673

【重要な会計方針】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法により評価しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法 原則として時価法により評価しております。	２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・半製品 個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (3) 材料・貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。但し、一部個別法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が平成20年３月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品 個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (3) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。但し、一部個別法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年４月１日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～47年 構築物　３～50年 機械及び装置　２～17年 車両運搬具　４～７年 工具、器具及び備品　２～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直しした結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は５年であります。 また、のれんについては、発生年度より実質的判断による見積りが可能なものについてはその見積り年数で、その他については５年間で定額法により償却しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) ――――――――	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
６　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	６　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 投資損失引当金 発生の見込まれる投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 同左
(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。	(3) 製品保証引当金 同左
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 （追加情報） 平成20年４月24日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。
７　収益の計上基準 売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。また、請負工事契約を締結している工事については、工事進行基準を適用しております。	７　収益の計上基準 同左

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（会計方針の変更） 当事業年度より、輸出向け半導体製造装置の収益計上基準を、従来の出荷基準から、据付完了基準に変更しております。この変更は、半導体製造装置の微細化技術の進歩等を背景に、従来、当社工場出荷前に実施していた稼動確認検査が、輸出先の顧客工場での据付作業に併せて実施される状況が恒常化してきたことを契機として、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。 なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高は、2,567百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,194百万円減少しております。	
８　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	８　――――――――
９　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。	９　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10　消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	10　消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――――	（リース取引に関する会計基準の適用） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――――	（貸借対照表） 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「破産更生債権等」の金額は60百万円であります。
――――――――――	（損益計算書） 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「賃貸収入原価」の金額は349百万円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
１※1　有形固定資産減価償却累計額 53,840百万円	１※1　有形固定資産減価償却累計額 55,038百万円
２※2　有形固定資産の圧縮記帳額 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について28百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物5百万円、構築物54百万円、機械及び装置27百万円、工具、器具及び備品60百万円、土地127百万円であります。	２※2　有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物5百万円、構築物54百万円、機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品60百万円、土地127百万円であります。
３※3　関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形　35百万円 売掛金　5,217 未収入金　4,786 その他の資産　150 買掛金　6,523 その他の負債　1,947	３※3　関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　2,234百万円 未収入金　2,818 その他の資産　150 買掛金　4,113 その他の負債　1,454
４※4　グループ内預入金 日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。	４※4　グループ内預入金 同左
５※5　グループ内預り金 当社の子会社が日立グループ・プーリング制度を利用する為の当社への運用資金の預け額であります。	５※5　グループ内預り金 同左

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１※1　関係会社に対する売上高　29,953百万円 関係会社からの仕入高　18,692 関係会社に対するその他の営業費用　7,190 関係会社からの受取配当金　1,916 関係会社からの受取賃貸料　321	１※1　関係会社に対する売上高　19,648百万円 関係会社からの仕入高　17,391 関係会社に対するその他の営業費用　5,725 関係会社からの受取配当金　3,395 関係会社からの受取賃貸料　515
２※2　他勘定へ振替の内訳 建設仮勘定　83百万円 その他　7 計　91	２※2　他勘定へ振替の内訳 建設仮勘定　171百万円 その他　1 計　173
３※3　製品期末棚卸高の一部は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 315百万円	３※3　製品期末棚卸高の一部は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,169百万円
４※4　(1) 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費　50%　一般管理費　50% (2) 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 イ　販売員事務員給料手当　3,529百万円 ロ　販売員事務員賞与手当　1,273 ハ　福利厚生費　808 ニ　役員報酬　351 ホ　退職給付費用　309 ヘ　役員退職慰労引当金繰入額　104 ト　減価償却費　378 チ　研究開発費　7,104 リ　業務委託費　1,677 ヌ　販売手数料　1,695 ル　製品保証引当金繰入額　612	４※4　(1) 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費　40%　一般管理費　60% (2) 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 イ　販売員事務員給料手当　3,652百万円 ロ　販売員事務員賞与手当　1,203 ハ　福利厚生費　836 ニ　役員報酬　354 ホ　退職給付費用　456 ヘ　役員退職慰労引当金繰入額　31 ト　減価償却費　459 チ　研究開発費　5,243 リ　業務委託費　1,649 ヌ　販売手数料　563 ル　製品保証引当金繰入額　428 ヲ　貸倒引当金繰入額　887
５※5　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,310百万円	５※5　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,646万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	1,235	1,069	3	2,301
合計	1,235	1,069	3	2,301

（注）１．増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け　1,000千株

単元未満株式の買取請求に伴う買受け　69千株

２．減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分　3千株

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	2,301	67	31	2,337
合計	2,301	67	31	2,337

（注）１．増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け　67千株

２．減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分　31千株

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額（百万円）：工具、器具及び備品 822／その他 11／合計 833 減価償却累計額相当額（百万円）：工具、器具及び備品 372／その他 6／合計 379 期末残高相当額（百万円）：工具、器具及び備品 449／その他 5／合計 454 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内 205百万円 １年超 252 合計 457 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 225百万円 減価償却費相当額 219 支払利息相当額 6 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	ファイナンス・リース取引 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 主に工場で使用されるファイルサーバー等の事務機器であります。 ②　リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額（百万円）：工具、器具及び備品 652／その他 6／合計 658 減価償却累計額相当額（百万円）：工具、器具及び備品 384／その他 2／合計 386 期末残高相当額（百万円）：工具、器具及び備品 267／その他 4／合計 271 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内 169百万円 １年超 105 合計 275 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 226百万円 減価償却費相当額 212 支払利息相当額 6 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 子会社株式	―	―	―
(2) 関連会社株式	95	2,606	2,511
計	95	2,606	2,511

当事業年度（平成21年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 子会社株式	―	―	―
(2) 関連会社株式	95	696	601
計	95	696	601

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）		当事業年度 （平成21年３月31日）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
イ 繰延税金資産(流動)	百万円	イ 繰延税金資産(流動)	百万円
棚卸資産評価減	1,679	棚卸資産評価減	3,373
未払賞与	1,227	未払賞与	790
製品保証引当金	307	製品保証引当金	214
その他	1,754	その他	1,015
繰延税金資産(流動)小計	4,968	繰延税金資産(流動)小計	5,394
評価性引当額	△67	評価性引当額	△3,891
繰延税金資産(流動)合計	4,900	繰延税金資産(流動)合計	1,502
ロ 繰延税金資産(固定)		ロ 繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	6,579	退職給付引当金	6,825
減価償却の償却限度超過額	1,580	減価償却の償却限度超過額	1,171
役員退職慰労引当金	125	役員退職慰労引当金	88
繰延資産の償却限度超過額	6	繰延資産の償却限度超過額	6
関係会社株式評価減	181	関係会社株式評価減	185
その他	1,456	貸倒引当金	225
繰延税金資産(固定)小計	9,930	投資損失引当金	1,104
評価性引当額	△1,683	繰越欠損金	4,887
繰延税金資産(固定)合計	8,246	その他	1,000
		繰延税金資産(固定)小計	15,495
繰延税金負債(固定)		評価性引当額	△15,495
特別償却準備金	△224	繰延税金資産(固定)合計	－
その他有価証券評価差額金	△591	ハ 繰延税金資産の純額	1,502
繰延税金負債(固定)合計	△815		
繰延税金資産(固定)の純額	7,431	ニ 繰延税金負債(固定)	
ハ 繰延税金資産の純額	12,331	特別償却準備金	159
		その他有価証券評価差額金	267
		繰延税金負債(固定)合計	426
		ホ 繰延税金負債の純額	426
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7 %	法定実効税率	40.7 %
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7
子会社再編に伴う抱合せ株式消滅差益	△3.3	評価性引当額	△152.9
評価性引当額	△3.0	住民税均等割	△0.4
住民税均等割	0.3	前期確定申告差異	△0.8
税額控除	△3.4	その他	0.3
前期確定申告差異	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△104.3
その他	0.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9		
		当事業年度より法定実効税率を前期の39.7%から40.7%に変更致しました。 なお、当該税率変更による影響は軽微であります。	

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	914円05銭	１株当たり純資産額	667円48銭
１株当たり当期純利益	104円16銭	１株当たり当期純損失	221円69銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	99円50銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―

（注）１　当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　目	前事業年度末 （平成20年３月31日）	当事業年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	―	68,673
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	―	68,673
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	―	102,884,120

３　１株当たり当期純利益又は当期純損失、及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	10,812	△22,811
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	10,812	△22,811
普通株式の期中平均株式数（株）	103,805,713	102,901,015
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（百万円）	―	―
当期純利益調整額（百万円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）		
新株予約権	4,870,000	―
普通株式増加数（株）	4,870,000	―

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

（共通支配下の取引等）

１．当社を吸収合併存続会社とする日立電子テクノシステム株式会社との吸収合併

(1)　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	日立電子テクノシステム株式会社（当社の完全子会社）
事業内容	電子機器並びに電子部品の製造及び販売／コンピューターソフトウェアの開発／情報処理サービス業並びに情報提供サービス業／電気通信事業法に基づく付加価値情報通信業及び同法による通信事業者の代理店業務／医療機械器具の製造及び販売／建設工事、土木工事、その他各号に付帯する工事の設計及び請負／取扱説明書、カタログ、仕様書等の技術資料の企画、製作／パーソナルコンピューター等の事務用機器の操作の請負／計量器、測定器、分析機器の校正及び管理業務並びに計量、測定業務／工業デザインの企画、設計業／労働者派遣事業

② 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

③ 結合後企業の名称

株式会社日立国際電気

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ運営の強化と全体最適化を目指し、グループのエンジニアリングや製造部門を再編し、効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本的な考え方としています。この考え方に基づき、当社を吸収合併存続会社、日立電子テクノシステム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2)　実施した会計処理の概要

当社が日立電子テクノシステム株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しており、それぞれ 2,143百万円、1,931百万円であります。
また、当社の財務諸表上、当社が合併直前に保有していた当該子会社株式の適正な帳簿価額と増加株主資本との差額112百万円は特別利益に計上しております。

２．当社を吸収分割承継会社とする株式会社日立国際電気エンジニアリングとの吸収分割

(1)　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業

商号	株式会社日立国際電気エンジニアリング（当社の完全子会社）
事業内容	秋田事業所の事業（無線通信機器等の設計、販売を行う部門）

② 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

③ 結合後企業の名称

株式会社日立国際電気

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ運営の強化と全体最適化を目指し、グループのエンジニアリングや製造部門を再編し、効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本的な考え方としています。この考え方に基づき、当社を吸収分割承継会社、株式会社国際電気エンジニアリングを吸収分割会社とする吸収分割を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

当社が株式会社日立国際電気エンジニアリングより受入れた資産、負債及び評価・換算差額等は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しており、それぞれ 4,938百万円、3,515百万円、19百万円であります。

また、当社の財務諸表上、当社が合併直前に保有していた当該子会社株式の適正な帳簿価額のうち、受入れた資産及び負債と引き換えられたとみなされる額と増加株主資本との差額1,125百万円は特別利益に計上しております。

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	819,000	389
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,770	370
		(株)みずほフィナンシャルグループ	710,450	133
		(株)日立ハイテクノロジーズ	92,345	127
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,118	109
		日立キャピタル(株)	90,929	95
		日本電信電話(株)	20,502	76
		日立化成工業(株)	55,225	65
		ヒロセ電機(株)	6,854	64
		日立金属(株)	84,892	58
		その他(65銘柄)	2,974,373	714
計			4,889,458	2,205

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	34,730	356	147	34,938	24,206	1,015	10,731
構築物	2,415	63	36	2,442	1,861	89	581
機械及び装置	14,702	695	671	14,727	12,903	1,127	1,823
車輌運搬具	25	—	—	25	22	1	2
工具、器具及び備品	18,933	1,278	1,681	18,530	16,043	1,433	2,487
土地	4,565	—	—	4,565	—	—	4,565
リース資産	—	7	—	7	1	1	5
建設仮勘定	214	2,329	2,359	183	—	—	183
有形固定資産計	75,586	4,733	4,899	75,420	55,038	3,668	20,381
無形固定資産							
のれん	20	35	—	55	12	8	42
借地権	20	—	—	20	—	—	20
ソフトウエア	2,329	709	64	2,975	1,293	527	1,681
施設利用権	48	5	5	48	42	0	6
その他の無形固定資産	46	678	699	25	0	0	23
無形固定資産計	2,465	1,428	767	3,124	1,349	537	1,774
長期前払費用	83	5	—	88	67	11	21

（注）１　当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1)　半導体製造システム用評価設備等の投資による増加　682百万円
（建物 78百万円、機械及び装置 516百万円、
工具、器具及び備品 70百万円、ソフトウエア 17百万円）

(2)　研究所用開発設備等の投資による増加　267百万円
（機械及び装置 110百万円、工具、器具及び備品 119百万円、
ソフトウエア 37百万円）

(3)　株価通報システム事業譲渡による増加　235百万円
（工具、器具及び備品 21百万円、ソフトウエア 175百万円
のれん 35百万円、その他 3百万円）

(4)　小金井工場ＥＭＣ試験設備の更新及び拡充による増加　140百万円
（建物 56百万円、工具、器具及び備品 77百万円、ソフトウエア 5百万円）

(5)　建設仮勘定の当期増加額の大半は、当期中に機械及び装置に振り替えられたもので、主なものは上記のとおりです。

２　長期前払費用は貸借対照表勘定科目上では、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

３　長期前払費用については、期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	174	894	―	20	1,048
投資損失引当金	1,787	926	―	―	2,713
製品保証引当金	773	527	674	99	527
役員退職慰労引当金	316	34	134	―	216

（注）１　貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒懸念債権等の回収に伴う取崩額によるものであります。
　　２　製品保証引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

イ　現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	―
預金の種類	
当座預金	3,843
普通預金及び振替貯金	23,378
計	27,221
合計	27,221

ロ　グループ内預入金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	12
合計	12

ハ　受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Wuhan Xinxin Semiconductor Manufacturing Co.,LTD.	234
川崎重工業(株)	116
日本テレビ放送網(株)	114
Semiconductor Manufacturing International Corporation	96
明星電気(株)	90
その他	860
合計	1,511

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年４月	447
５月	461
６月	204
７月	226
８月	34
９月	137
10月以降	―
合計	1,511

ニ　売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	3,124
豊田市	1,345
高知県	1,268
日立キャピタル(株)	1,197
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,148
その他	20,123
合計	28,207

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
48,247	98,220	118,259	28,207	80.7	142

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ　たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)	
商品及び製品	無線通信機器・情報処理装置	888	
	放送用機器／画像処理・監視機器	1,544	5,105
	半導体製造装置他	2,673	
仕掛品	無線通信機器・情報処理装置	4,998	
	放送用機器／画像処理・監視機器	3,149	10,620
	半導体製造装置他	2,471	
原材料及び貯蔵品	無線通信機器・情報処理装置	2,202	
	放送用機器／画像処理・監視機器	633	4,371
	半導体製造装置他	1,536	

② 固定資産

関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	八木アンテナ(株)	11,005
	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD.	482
	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	437
	(株)日立国際電気エンジニアリング	355
	(株)日立国際電気サービス	320
	その他	999
	計	13,600
関連会社株式	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.	95
	その他	2
	計	97
合計		13,698

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐鳥電機(株)	36
フジノン(株)	35
東京エレクトロンデバイス(株)	31
京セラ(株)	13
(有)土方電機	12
その他	56
合計	186

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年４月	66
５月	35
６月	46
７月	38
８月	―
９月	―
10月以降	―
合計	186

ロ　買掛金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	6,207
(株)日立国際電気サービス	1,407
(株)五洋電子	1,069
日本電気(株)	625
国際電気テクノサービス(株)	437
その他	6,278
合計	16,025

ハ　グループ内預り金

相手先	金額(百万円)
八木アンテナ(株)	2,700
(株)日立国際電気サービス	1,580
国際電気テクノサービス(株)	1,510
(株)国際電気セミコンダクターサービス	921
(株)東北電子エンジニアリング	203
その他	38
合計	6,955

④　固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職一時金制度	6,597
企業年金制度	10,171
合計	16,768

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	事業年度の末日の翌日から３ヵ月以内
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 （特別口座） 東京都千代田区大手町二丁目６番２号(日本ビル４階) 東京証券代行株式会社本店 （特別口座） 東京証券代行株式会社 ――――― 無料
公告掲載方法	電子公告（http://www.hitachi-kokusai.co.jp/ir/publicnotice/） （但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。）
株主に対する特典	ありません

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第84期)	自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	平成20年６月25日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書及び確認書	(第85期第１四半期)	自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日	平成20年８月８日 関東財務局長に提出
		(第85期第２四半期)	自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
		(第85期第３四半期)	自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日	平成21年２月13日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書			平成20年４月14日 関東財務局長に提出 平成20年５月14日 関東財務局長に提出 平成20年６月11日 関東財務局長に提出 平成20年７月14日 関東財務局長に提出 平成20年８月７日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。		平成21年２月３日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号の規定（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。		平成21年３月12日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。		平成21年４月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月24日

株式会社日立国際電気

執行役社長　　長谷川　邦夫　殿

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷合　　章	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚　　智	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島　達弥	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４　会計処理基準に関する事項(5) 収益の計上基準に記載されているとおり、会社は輸出向け半導体製造装置の収益計上基準について、従来出荷基準を採用していたが、当連結会計年度より据付完了基準を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月29日

株式会社日立国際電気

執行役社長　　篠本　学　殿

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷合　　章	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島　達弥	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立国際電気の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立国際電気が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月24日

株式会社日立国際電気

執行役社長　　長谷川　邦夫　殿

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷合　　章	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚　　智	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島　達弥	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針７　収益の計上基準に記載されているとおり、会社は輸出向け半導体製造装置の収益計上基準について、従来出荷基準を採用していたが、当事業年度より据付完了基準を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月29日

株式会社日立国際電気

執行役社長　　篠本　学　殿

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷合　　章	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島　達弥	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年６月30日
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長　篠本　学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

執行役社長篠本学は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社７社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社８社及び持分法適用関連会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している会社並びに連結子会社１社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

該当事項なし。